

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第75回理事会

平成16年10月

財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(東京)は二十七日、高校生を対象にした性暴力被害実態調査で「無理やりセックスされたことがある」と答えた女子生徒が一人に一人に上るとの結果を公表した。同基金によると、高校生の性暴力被害に関する規模調査は国内で初めて。加害者は恋人が最も多く、調査対象の高校教師や理士の野坂哲子大阪教育大講師は「親しい関係の中でセックスを強要されるデートレイプが多いことが明らかになった。「夜道に気を付けて」式の啓発ではなく、現実に関した被害予防のための教育を進める必要がある」と話している。

調査は昨年十一月から十二月にかけて、東京都内と九州地方の高校計十二校の協力で実施。女子生徒千四百六十三人と、男子生徒八百八十三人から回答を得た。女子生徒では「無理やりセックスされたことがある」との回答が5・3%だった。相手を複数回答で尋ねると、「恋人」が35・9%とトップ。「知り合い」34・6%、「友達」29・5%と続いた。「知らない人」が11・5%、「教師」も5・1%あった。

「強要セックス20人に1人」

加害者トップは恋人

女子高校生3割超 性的被害を経験

財団法人委託調査

女子高生生の三十四割が何らかの性的被害を受けており、恋人らに無理やり性的関係を持たされたことのある人も二十人の調査票により実施。二に一人いることが二十七日、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」の委託調査で分かった。「体についてからかわられたりいやらしいことを言われた」「無理やり服られたり抱き付かれた」ことのある女子はそれぞれ三割超。「無理やりセックスをされた」は女子の五・三%で、「されそうになった」と合わせる約二割に「レイプ」の未既体験があった。男子は未遂二・七%、既遂一・五%。

女子の相手は既遂・未遂とも「恋人」が最も多く、次いで「友達」「知り合い」「知らない人」の順。「家族」や「教師」という回答もあった。

調査は昨年、東京と九州の高校十二校で無記名調査票により実施。二千三百四十六人から回答を得た。「体についてからかわられたりいやらしいことを

性行為強要された経験

高校女子生徒 5.3%「ある」

アジア女性基金調査

財団法人アジア女性基金は27日、高校生の性暴力被害実態調査の結果を公表した。約1500人の女子生徒のうち、20人に1人が「無理やりセックスをされたことがある」と回答した。悪人や知人などからの被害が圧倒的に多かった。

調査は、アジア女性基金の委託を受けて、大阪教育大学学校危機管理センターと野坂女子学園らの研究班が昨年11月から12月に実施。東京都内9校と九州地区3校の協力で、女子生徒1463人、男子生徒883人が質問用紙に無記名方式で回答した。相手の裸や性器をむきと見せられたことがあるかとの質問には女子35・1%、男子12・7%、無理やり体を触られたりしたことがあるかとの質問には女子37・2%、男子13・6%、無理やりセックスされたことがあるかとの質問には女子13・2%、男子2・7%、無理やりセックスされたことがあるかとの質問には女子5・3%、男子1・5%が、それぞれ「ある」と答えた。

研究班では、夫婦や恋人間でも同意のないセックスはレイプ（強姦）としており、加害者としては悪人35・9%、知り合い34・6%、友達29・5%（複数回答可）などが多数を占め、教師や家族との答えもあった。野坂学園は「高校生の間でも、親密な関係の中での性暴力が多いという実態をまず知ってほしい。被害は危ないなどのメッセージでは被害防止にほとんど役に立たない」と指摘している。

女子高生にアンケート

20人に1人性暴力被害

セックスを強要された経験のある女子高生は20人に1人。財団法人アジア女性基金は27日、調査結果を発表した。調査は、大阪教育大学学校危機管理センターと野坂女子学園らの研究班が昨年11月から12月に実施。東京都内9校と九州地区3校の協力で、女子生徒1463人、男子生徒883人が質問用紙に無記名方式で回答した。相手の裸や性器をむきと見せられたことがあるかとの質問には女子35・1%、男子12・7%、無理やり体を触られたりしたことがあるかとの質問には女子37・2%、男子13・6%、無理やりセックスされたことがあるかとの質問には女子13・2%、男子2・7%、無理やりセックスされたことがあるかとの質問には女子5・3%、男子1・5%が、それぞれ「ある」と答えた。

5人に1人 未遂入れた

セックスを無理強いられた経験は、半数が女子の13%（男子は3%）、既遂は5%（同2%）に上った。このうちどれくらいが刑事事件になったかは不明。既遂被害を受けた女子の相手（複数回答）は悪人38%、知り合い35%、友達30%の順で、知らない人は12%。被害場所は相手の家と自宅で7割近くを占めた。野坂代表は「レイプを起させないためには、教育現場での指導やメディアでの不断の啓発が不可欠」と話している。

【千代崎照史】

埼玉 04. 7. 28
女子高生への性暴力調査

セックス強要 20人に1人

目立つデートレイプ

財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(東京)は二十七日、高校生を対象にした性暴力被害実態調査で「無理やりセックスされたことがある」と答えた女子生徒が二十人に一人に上るとの結果を発表した。同基金によると、高校生の性暴力被害に関する大規模調査は国内で初めて。

加害者は恋人が最も多く、強姦をまよめた臨床心理士の野坂祐子大阪教育大講師は「親しい関係の中でセックスを強要されるデートレイプが多いことが明らかになった。夜道に気を付けて」と式の啓発ではなく、現実に対応した形で被害予防のための教育を進める必要がある」と話している。

調査は昨年十一月から十二月にかけて、東京都内と九州地方の高校計十二校の協力で実施。女子生徒千四百六十三人と、男子生徒八百八十三人から回答を得た。女子生徒では「無理やりセックスされたことがある」との回答が5・3%だった。相手を複数回答で尋ねると「恋人」が35・9%とトップ。「知り合い」34・8%、「友人」29・5%と続いた。「知らない人」が11・5%、「教師」も6・1%あった。

ほかにも「体についていやらしいことを言われた」(33・0%)、「相手の裸や性器をわざわざ見せられた」(35・1%)、「無理やり体を触られたり抱きつかれた」(37・2%)など、さまざまな性暴力にさらされている実態が浮かんだ。

女子生徒より割合は低いものの「いやらしいことを言われた」が20・7%に上るなど、男子生徒も同様の性暴力を友達から学校内で受ける傾向が強いことも分かった。

財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(東京)は二十七日、高校生を対象にした性暴力被害実態調査で「無理やりセックスされたことがある」と答えた女子生徒が二十人に一人に上るとの結果を発表した。同基金によると、高校生の性暴力被害に関する大規模調査は国内で初めて。

加害者は恋人が最も多く、強姦をまよめた臨床心理士の野坂祐子大阪教育大講師は「親しい関係の中でセックスを強要されるデートレイプが多い

2004. 7. 28 Japan Times (3面)

Poll finds 5% of high school girls have been raped

By AKEMI NAKAMURA
Staff writer

One out of every 20 high school girls who took part in a recent survey claimed to have been raped, according to the poll findings released Tuesday.

The poll on sexual violence, which was conducted by the government-backed Asian Women's Fund, was carried out at nine high schools in Tokyo, one in Fukuoka Prefecture and two in Miyazaki Prefecture between Nov. 6 and Dec. 18. The group collected responses from 2,346 pupils — 1,462 girls and 883 boys.

According to the poll, 5.3 percent of the girls said they had been forced

to have sex — mainly with their boyfriends or other people they knew. Meanwhile, 1.5 percent of the male respondents said they had suffered similar experiences, mainly at the hands of their girlfriends or other acquaintances.

Those who committed the rapes included teachers, as well as the victims' family members and relatives. Roughly one-third of the girls who said they had been raped said they were first raped when they were junior high school pupils.

In addition, 13.2 percent of the girls polled said they were victims of attempted rape. The corresponding figure for boys came to 2.7 percent.

Sachiko Nosaka, a lecturer at Osaka Kyoiku University who headed the research project, said education experts should recognize the reality of sexual assault and take preventive measures.

There is a myth that girls are raped in dark streets by someone they don't know, but the reality is that they are victims of care rape, she said. Both female and male victims polled said they were mainly raped either at their own homes or at the homes of the perpetrators.

Nosaka also said the results for the girls were predictable as some similar studies on adult women showed that 5 percent to 8 percent were vic-

tims of rape.

Regarding other sexual violence, the survey found that more than 30 percent of the girls had experienced sexual harassment and assault, including groping, indecent exposure and verbal sexual abuse. More than 10 percent of the boys also cited such experiences.

While the girls also cited being sexually assaulted by strangers on trains to and from school, boys said they were harassed by friends at school, Nosaka said.

Approximately 10 percent of the girls said they were sexually harassed through online activities via personal computers or mobile phones.

高校生の性被害調査

財団法人「女性のためSOS」が「平和国民基金」(東京)は「十七日、高校生を対象にした性暴力被害実態調査で「無理やりセックスされたことがある」と答えた女子生徒が二十人に一人、高校計十二校の協力で実施。女

無理やりセックスさせられた女子高生20人に1人

に上るなどの結果を公表した。同基金によると、高校生の性暴力被害に関する大規模調査は国内で初めて。

加害者は恋人が最も多く、調査をまとめた臨床心理士の野坂祐子大阪教育大講師は「親しい関係の中でセックスを強要されるケースが多い」とが明

らかにあった。「夜道に気をつけ」式の啓発ではなく、現実5%、「教師」も5.1%あった。に即した形で被害予防のための教育を進める必要がある」と話している。

調査は昨年十一月から十二月にかけて、東京都内と九州地方の高校計十二校の協力で実施。女子生徒は四百六十三人と、男子生徒八百八十三人から回答を得た。

女子生徒では「無理やりセックスされた」とあるものが5.3%だった。相手の種別は「恋人」が35%とトップ。「知り合い」34.6%、「友達」29.5%と続いた。「知らない人」が1.1%だった。

女子生徒より割合は低いものの「いやらしい」と言われたことが20.7%に上るなど、男子生徒も同様の性暴力を友達から学校内で受ける傾向が強いことも分かった。

「デート暴力」防止を訴え

高校生など若い男女間で起る暴力を「デートDV」「デート暴力」と呼び、対策や防止教育に関心が高まっている。恋愛関係が支配関係にすり替わり、DV（配偶者間暴力）と同じようなことが起きるといふ。八月から九月にかけて、警察のためのイベントが各地で開かれる。

財団法人
「女性のため」
のアジア平和

セックスをされたに経験があるか答え、相手は恋人(36%)、知り合い(35%)、友達(30%)の順だった。このうち六割が、相手の家で被害に遭っていた。「無理やり体を触られたり抱きつかれたりした(37%)」、「相手の裸や性器をわざと見せられた」(35%)などの割合も高かった。

日比谷区で報告会を兼ねたシンポジウムを開く。九月二十日にも、教育関係者を対象にした研修会を都内で行い、カナダの中学・高校で実践されている暴力防止教育を学ぶ。いずれも参加無料。問い合わせは同基金(03・3514・4071)。

「男らしさ」誤解しないで

野坂講師は「若い世代ほど無理やり何かを強いることが『男らしさ』や『親しさ』だと誤解することがある。若者の性被害はタナー視されてきたが、性的な暴力に限らず、デートの場面などで暴力を起させない人間関係を、学校や家庭で教えていく必要がある」と話す。

同基金では、八月二十七

財団法人「女性のため」のアジア平和
野坂講師は「若い世代ほど無理やり何かを強いることが『男らしさ』や『親しさ』だと誤解することがある。若者の性被害はタナー視されてきたが、性的な暴力に限らず、デートの場面などで暴力を起させない人間関係を、学校や家庭で教えていく必要がある」と話す。

同基金では、八月二十七

市民グループ

「aware」(東ウエブ)

京は八月末に、若者向けの啓発ブックレット「相手を尊重する関係をつくるために」(梨の木舎、800円)税別)を発行する。暴力と支配の関係を解説し、暴力を受けたときの対処法などを示している。八月十九日には都内で研修会も開く(参加費一万円)。問い合わせは同グループ(03・3292・5508)。

2004. 8. 25 朝日(夕)

日・韓・在日学生

「韓流」巡り討論

アジア女性基金主催

東京都渋谷区の国連大
学で24日、「日韓学生
フォーラム」があり、
「冬のソナタ」（冬ソ
ナ）などを下り下り
映画の分野で日本で起
きている韓国文化ブーム
（韓流）が話題になっ
た。ブームは一時的かど
うかなど学生らが両国の

文化や政治、歴史を踏ま
えて討論した。
「女性のためのアジア
平和国民基金」（アジア
女性基金）が主催。「メ
ディアと日韓関係」をテ
ーマに日韓国と在日コ
リアンの学生31人が参加
した。
日本人学生からは「日
本のドラマは複雑。韓国
のシンプルで純愛ドラマ
は、忘れかけたときめき
をよみがえらせた」との
意見があった一方で「冬
ソナ」はさわやかすぎ
て、他の韓国ドラマにあ
る「体臭」が感じられな
い。一時的ブームで終わ

るのではないかとこの指
摘もあった。
在日コリアンの学生は
「韓国ブームは歴史の問
題を隠き去りにしてい
る」と話した。しかし、
「日本の若い学生がすぐ
隣にいる『在日』の存在
を知った」と評価した
り、韓国大學生から「韓
流が過去の問題を覆い隠
すという心配は杞憂だ。
韓国への関心が高まり、
かえって『過去』を扱う
ことが可能になった」と
の声が出たりした。
フォーラムは2回目。
両国メディアの北朝鮮報
道なども議論になった。

世界の鼓動

韓国学生4人来日
脱北者の窮状
同世代に訴え



ひびく

「脱北者はスパイでもないし異質で立ち廻れた人たちでもない。同じ民族として手をさしのべるべき存在です」

韓国で脱北者を支援する学生4人が24日、東京の国連大学で開かれた

「日韓学生フォーラム」に参加し、脱北者の問題など北朝鮮の人権状況に関心を持つてほしいと訴えた。

来日したのは左から、慶熙大学院生の金素悦さん(29)、梨花女子大学院生金銀貞さん(26)と同大学生尹恩貞さん(21)、

同大学院生朴允志さん(24)。
4人は脱北者の生活支援などボランティアを続ける。韓国入りした脱北者はいま約5500人。金素悦さんは「韓国に脱

北者を受け入れる制度はあるが、難民としての地位保障など課題はまだ多い。韓国政府が脱北者の問題に取り組むよう、日韓のNGOで協力を強めたい」。(北野隆二)

(アソシエイト編集)

2004. 9. 16.

Japan Times (27)

ENTERTAINERS' FORCED INTO PROSTITUTION

Panel advocates law to protect trafficking victims

By AKEMI NAKAMURA

Staff writer

Japan should enact a law to protect and support victims of human trafficking, most of whom are young females forced into the sex trade after they arrive in the country, participants said during a Tuesday evening symposium in Tokyo.

Sumiko Shimizu, a former House of Councilors member who has long worked on the issue, said that revising the Penal Code to increase the punishment for people convicted of trafficking someone into Japan is not enough to combat the problem.

"Most of the victims of human trafficking have been handled as criminals who illegally stayed or worked in Japan. Afterward, they have been deported to their home countries," she said. "It's un-

fair treatment" for the victims, who were forced into their plight.

The law should be able to protect victims' rights and allow them to obtain assistance, including shelter and care to recover from physical and psychological damage, she said.

The government is planning to revise the Penal Code to create a new criminal charge targeting human trafficking next year. It will also tighten its visa screening of foreign women entering Japan as dancers and singers as part of an effort to crack down on the problem.

The human trafficking situation in Japan is getting worse, according to Filipino and Thai experts who took part in the symposium, which was organized by the government-backed Asian Women's

Fund. For example, most Thai women who have been trafficked to Japan are minors, and the amount of debt an average victim has forced upon her by her broker upon arrival in Japan has increased to between ¥5 million and ¥6 million, from ¥3 million to ¥4 million in the past, according to two Thai experts who work on behalf of trafficking victims.

Women are often forced to engage in prostitution to repay these debts.

The number of Philippine women who entered Japan on "entertainer" visas doubled to 69,986 in 2002 from 34,237 in 1998, according to the Development Action for Women Network, a nongovernmental group in the Philippines.

They are usually forced to work as hostesses at nightclubs and often forced to en-

gage in prostitution.

Philippines notified

MANILA (Kyodo) A Japan fact-finding team on human trafficking has told Philippine government officials about Japan's plan to crack down on the crime, many of whose victims come from the Philippines, team members said.

The team of government officials, including those from the Foreign Ministry and National Police Agency, explained to Manila that Japan will submit a bill to the Diet next spring to revise the Penal Code in a bid to crack down on human trafficking, they said in a news conference.

In a meeting with Philippine officials, the delegation said Japan has strengthened measures to protect foreign women seeking help.

ノーモア人身売買

増でシンボ 比の被害女性ら体験談

人身売買の被害が繰り返され、タンザニアとして政府と闘いを食ひしはった。経験豊富な。宛先として来日したのは一九九〇年。日本はもうこりたに伴う。人身売買を今年のことだ。

上マにいたシンボジウムが、大阪港で出迎えた男に、約六年。現地で体験を十七日、堺市の市立女性セ、連れて行かれたのは、タン、シターで開かれ、ソリピ、スの舞台ではなく京都のク、カンボジアの被害女性、ラフ。パスポートを取り上、命の預きで、「人身売買、群四人が約、百人の應衆に、びられ、性的嫌がらせを受、から女性を守りたい」と心、悲惨な体験を訴えた。けながら、調剤まで無理や、に決め、思い出し、たなか、壇上に立った。人が、ソ、り働かされた。支給された、た日本を再訪した。

イリピンで入の子どものは月、5万円。クラブ、今、白を振り取り、破、野らす、34。月、様習者に監禁されたことも、害を避けるためにも、もつ、取20万円、との賄い文符を、あるが、「生きるために」と教育を受けるべきだ」と

女性のためのアジア平和国民基金の松田照徳委員長も、「女性の出身国とも協力し、社会復帰や教育を支援して被害者保護を、広い意味で考える必要がある」と呼びかけた。

2004.9.18

読売新聞
大阪版

人身売買の現状など報告

男でシンボ、外国人女性が日本で売春などを強要されている問題を考えるシンボジウム「ケ」ス、タ、イ、からみる人身売買の被害の現状。上マにいたシンボジウムが、大阪港で出迎えた男に、約六年。現地で体験を十七日、堺市の市立女性セ、連れて行かれたのは、タン、シターで開かれ、ソリピ、約300人が熱心に働き入った。女性のためのアジア平和国民基金が、女性基金が、龍樹市

女性団体協議会が協力した。日本には国際的な人身売買を直接取り締まる法律がなく、米商務省が6月に発表した「人身売買報告書」の中で、政府の対応が不十分として「監視対象国」に指定された。

国際的な批判の高まりを受け、政府は法整備など対策を検討している。シンボでは、松田照徳委員長が、女性基金業務部長らが人身売買の背景を説明、被害者が現状を報告した。イリピン人

女性(30)は「タンザニアとして働くと聞き、21歳の時に来日したが、パスポートを取り上げられ、クラブで働かされた」と話した。

【佐々木雅彦】

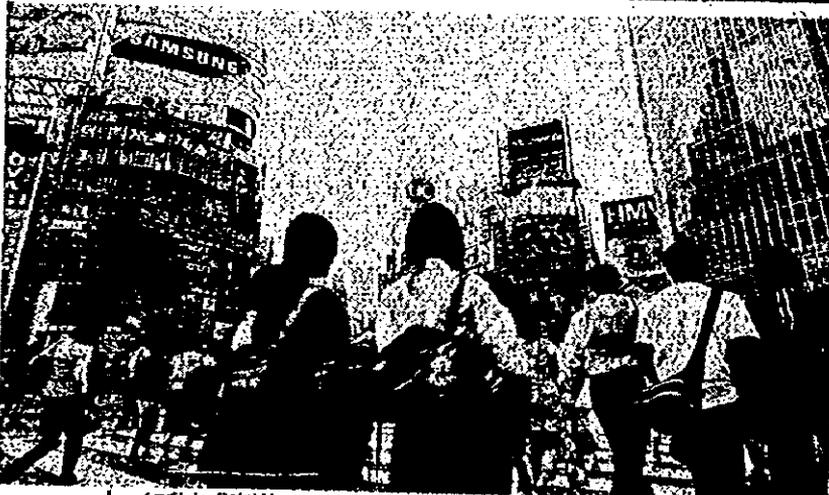
2004.9.18
毎日新聞
大阪版

女子高生 20人に1人がレイプ被害

加害者トツプは恋人

女子高生の20人に1人がレイプ被害に遭っている。衝撃ともいえる実態が、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」の調査で浮かんできた。加害者のトツプは恋人で、「見ず知らずの人」「酔がりで」という固定観念を崩した。恋人がなぜ、そしてどんな対策が必要なのか。

調査は同基金が昨年十一月にかけて、東京都内と九州地方の高校十校の女子生徒千四百六十三人を対象に実施した。それによると、「無罪やりセックスされたことがある」と答えた生徒は全体の5.3%。相手は複数回答で聞くと、「恋人」が35.9%、「知り合い」は34.6%。さらに、「友達」が29.6%と続いた。「教師」も5.1%あった。



レイプは「夜道で」とは限らない。「デートレイプ」に有効な対策はあるのか (写真と本文は関係ありません)

同が初めてというが、性のは、「これまでは女性がレイプ被害を訴えても、相手は恋人だと同意していた」と口をそろえる。産婦人科医で、百合レディと認められなかった。調査は、恋人や知人によるレイプが増えたことを示し

ているのではなく、これまで隠れていた実態を明らかにしたのだと話す。親しい間柄だと強要の認識薄く、性犯罪被害に取り組みぬ林和江弁護士(大阪弁護士会)も「セックスを強要されているのに、相手が親しい間柄だと、社倉だけなく女性自身もレイプという認識をもたないケースが多かった」と指摘する。

親しい関係にある男女間の「女性と刑法法に関する意識を高める」プロシエクトチームは「レイプ」と呼ばれる。夏休みの前、学校では生徒に「夜道の独り歩きには注意」などと指導するが、デートレイプにこの手の指導は意味がない。被害に遭った場所も、先の結果によると、「相手の家」57.7%、「自宅」11.5%、「学校」7.7%という具合

「男は欲望のままにセックスを無理強いし、女は嫌悪」恋人同士の間でも、意思と合えずに受け身で応じてしまう。この調査結果からは男が支配し、女が支配されるという日本のゆがんだ性文化が見えてくる。「少女たちと学ぶセクシユアル・ライツ」(植根屋房新社)などの書籍がある東横学園中学・高校(東京都世田谷区)の原田瑠美子教諭は「どうも、生徒たちからは『ボーイフレンドに嫌われたくないためにセックスに応じてしまった』という悩みを打ち明けられることも」と話す。

ゆがんだ性文化「子に語れぬ大人に問題」

に反したセックスはレイプになるという意識が社会の中で定着していかなければ、決して被害は減らない」とその効果に懐疑的だ。

さらに東京都は同日、青少年の性行動について考える委員会(の第一回会合を開いた。同委員会メンバーで、青少年の性相談に取り組んでいる産婦人科医、赤枝恒雄氏は「性感染症がここまで拡大してしまつた現状は、待たなしの緊急時だ。中学生までは、性交渉を禁じるくらいの措置が必要だ。あれこれ論じるだけの評論家は必要ない」と、純潔教育を訴える。

これに対し、原田教諭は「大人たちが子供に性を語れない現状」に最大の課題点を見いだす。「大人自身が性を語るべきものと考えて逃げてしまふ、中高生から性を遠ざけようとしている。性に対して興味津々の彼らの欲求をひたすら抑え込もうとすれば、逆に大人の知らないところで問題行動がどんどん進んでいくだけだ」

ニュースの追跡

NATIONAL

Kids tutored on fear-, anger-management

Role-play workshops offer ways for teens to be solid, and nonviolent

By AKEMI NAKAMURA

Naota Araki, a 15-year-old Yokohama high school student, persistently kicked the chair Bill Pozzobon was sitting on, just to make him mad.

Such actions can often lead to violence. But what the Canadian instructor of a violence-prevention program did instead was look straight into Araki's eyes and calmly say he didn't want the boy to kick his chair.

Pozzobon was demonstrating the "solid guy" model in a role-play in front of 70 male students at Hakusan High School in Yokohama's Midori Ward last week as part of a program to manage fear and anger developed by the Vancouver-based advocacy group SafeTeen.

In reality, however, it is difficult for many boys to become the solid guy, due to what Pozzobon called "the code" — an unwritten but widespread ideal of manhood that often leads males to get physical when trying to resolve problems.

"If somebody kicks my chair, my fists would fly before (words come from) my mouth," said Araki, who later tried the solid guy role. "It was good that I learned how to make eye contact" to reduce tension in a situation that could otherwise turn violent.

Bullying, sexual harassment and arguments involving teenagers are major social problems and are breeding grounds for violence.

The number of violent incidents at public elementary schools, junior high schools and high schools stood at 31,878 in fiscal 2003, up 6.2 percent from the previous year and up 32.4 percent from fiscal 1997, when the then Education Ministry first began compiling data, according to officials at what is now the Education, Culture, Sports, Science and Technology

Ministry.

Schools offer special classes to get students to think about violence and drugs and teach them how to steer clear of both. But there are few opportunities for teens to learn useful verbal and physical skills, according to education experts.

To help schools work on violence prevention, the government-backed Asian Women Fund organized the SafeTeen workshops — carried out separately for boys and girls — at five high schools in Tokyo as well as in Kanagawa, Saitama and Okinawa prefectures in September, for the first time in Japan.

The SafeTeen program, mainly targeting people aged between 13 and 16, has been carried out at more than 200 schools in Canada, and has also been introduced to schools in the United States, Norway, Kenya, Mexico and Australia.

Ketich Shioda, a teacher at Hakusan in charge of educational counseling, said teachers at his school need to acquire the skills to prevent incidences of bullying and violence.

"There are many high school students who are not good at communicating with other people," Shioda said. "I think this workshop helps students learn about the importance of informing others about how they feel."

In the SafeTeen program, students learn nonviolent ways of getting out of dangerous situations — including harassment, bullying, fights or even date rape — by becoming assertive and acquiring the verbal and physical skills via role-playing.

Boys and girls participate in the program separately so they feel safe about discussing their feelings, said Anita Roberts, who created the program about 20 years ago and introduced the girls' version at high schools.



YOKOHAMA — Canadian Bill Pozzobon provokes a student in a role-play at Hakusan High School in Midori Ward here in September during a SafeTeen violence-prevention workshop for boys. TOP-LEFT: SHIODA PHOTO

Usually the sessions last about three hours, followed by a one-hour coeducational workshop. In Japan, it was shortened to just 90 minutes due to school schedules.

The key idea in the workshops is to help teens become aware of their power to stand up for themselves in a peaceful way by properly dealing with fear and anger, according to Roberts.

In the workshop for male freshmen at Hakusan High,

for example, Pozzobon demonstrated three characters — representing fear, anger and wisdom — in role-plays, naming them the "child," the "fighter" and the solid guy.

In the girls' program, the role-plays are the child, the "bitch" and the "wise woman." The solid guy and the wise woman characters are models to show the best possible options for dealing with violent situations.

Although it might seem dif-

ficult for kids to master such skills by simply attending workshops, students can practice in minor real-life conflicts, including arguments with siblings, Roberts said, adding that participating in just one workshop is enough for some.

"Sometimes a girl will wake up to the idea that she has the ability to stand up for herself," she said. "When she wakes up inside, then that can be enough so that she can behave differently."

In fact, a Hakusan teacher said she was surprised when she saw a girl who is quiet in class volunteer for a role-play at Roberts' workshop.

However, just learning the skills does not mean all dangerous situations can be handled successfully, Roberts said.

"We are not trying to say there are happy answers to every conflict," including group bullying, she said. "The most important part of that is that even if the child is slapped or bullied, on the inside he feels good about himself because he was solid."

Many teachers who saw the workshops at Hakusan High and participated in a one-day SafeTeen workshop in Tokyo for education experts said the programs are effective.

But schools have a long way to go before they can offer them on a regular basis. They need funds and trained instructors, said Ryuichi Komiyama, a Kanagawa prefectural official who works on education and took part in the SafeTeen workshop for adults last month.

"Some local governments have budgeted for violence-prevention programs at elementary schools" in recent years, he said, noting "we've got to clear several hurdles" before junior high and high schools offer the programs.

(朝日新聞記者)

元経済企画庁長官

宮崎 勇氏

インタビュー 領空侵犯

—イラク戦争の経済面でのリスクに警鐘を鳴らしていますね。日本の多くのエコノミストはあまり関心を払っていませんが。

「米国ではノーベル賞を受けた故トーマス・ヘンリー・バネンバウム氏が『軍備を減らすエコノミストの食』を組織して経済学を平和建設に役立てる努力をしていますが、二十世紀の戦争犠牲者は一億人、軍人より民間人のほうが多かった。冷

市場ゆがめるイラク戦争



みやざき 勇 氏 23年 95年、村山内閣の企画庁長官。現在は大和地産名産顧問。佐賀出身の球で「吉野ケ里大使」を務める。

経済への弊害、関心持て

戦が終わる入り口は二十世紀に平和を期待しましたが、その切りの四年間は期待を裏切った。アフガニスタンやイラク戦争だけでなく、パレス

チン紛争も長引いており、戦の世紀は続いています。イラク戦争の特徴は、直接、間接を問わず戦争にかかわる民間人が極めて多いこと

建設などに広がっている。『仕事の中身は基礎関連の施設整備や倉庫の運営から情報収集にまで及んでいます。米国では景気が回復している

防費増で財政も再浮上化し、ドル相場は不安定になる。小泉純一郎首相は、主権回復後にイラクで構成される多国連軍に自衛隊を参加さ

です。米国の経済家が主張している「戦争の民間化」という表現は誇張だとしても、民間人や企業の戦争への関与が市場経済にひずりをもたらしているのは明らかです。

にもかわらず純粋な民間部門の雇用はあまり増えていない。対照的に軍事関連では民間人やかつて軍人だった人の雇用が著増している。正常な市場経済とはいえず、

「イラクで軍事関連の仕事に就いている米民間人は一万人ともいわれます。『四十年前、ブライク・アインズワージー米大統領が退任演説で『陸軍共同休』に警鐘を鳴らした。これは軍事部門の中心は航空機産業や製造業でした。しかし、湾岸戦争以降、とくにイラク戦争では米軍と一体になって仕事をする業者が情報、エネルギー、

「まず原油高の打撃が大きいです。日本の二大商社やインフラ目標は歓迎しているようですが、全体ではマイナスです。とくに航空・運輸、電力業界の構造改革努力に水を差す。また、国際的には經常収支の不均衡が拡大します。日欧や中国では赤字が累積され米国は赤字が膨張する。国

聞き手から

戦時経済に多くの民間企業が携わる矛盾を明快に突く。企業は教育、福祉、環境、貧困対策など市場原理と縁が薄い領域にも活動を広げることが、結果として戦争抑止につながるという説した。企画庁時代、国連への出向体験を踏まえて著した『軍需の経済学』(岩波新書)の考え方は四十年を経て色あせていない。(田原委員 大林尚)

「小泉政権は国際協力の中心の日本同盟国と見なす。私はそのことをつねに懸念する立場にないが、戦争は実質的に早く終結させてほしい。人道、復興支援というが、米軍の作戦の一部としてはなく、イラク全体、中東全体の安定を意図した支援に力を注ぐべきです。イラク国民の意志を映し、かつ国連の方針にのっとった支援であってほしい。」

宮崎氏ひと言 戦争は政治、外交面のみならず、経済的にも引き合わない。

オピニオン

憲法 日本への選択

2010年からの開

<自民> 2010年を迎える2005年に新憲法草案を策定。自衛隊の地位(自)と国際貢献における役割、集団的自衛権などについて明確にする。

<民主> 国家権力の憲法(しい)的解釈を許さない価値を確立。自衛隊の地位、自衛隊の「平和主義」、基本的人権の尊重などをさらに明確化。

<公明> 現憲法の3原則、9条を堅持。原爆被害などを加える「加護」の立場は自衛隊、自衛隊員、自衛隊員などの観点で議論を深める。

<共産> 現憲法の平和、人権、民主の理念を21世紀の国づくりに生かす。7の条項を厳格化する。憲法改正に反対する。

<社民> 現憲法の条項を生かし、憲法の精神を貫く。憲法の理念を具体化するための法整備を進める。改憲のための手続き法系などには反対。

5党の公約

論 私はこう思う 憲法

船曳建夫氏
東大大学院教授



大西浩司氏

自衛隊をめぐる自衛隊政府の改憲論、何かとが起るたびに、自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊をめぐる自衛隊政府の改憲論、何かとが起るたびに、自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

と解されるというプロセスを、インドやイラクへの派遣は船曳の意図した。多国間参加の参加への不正を取り除くため、自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

大沼保昭氏
東大大学院教授



小池野谷氏

政府は憲法9条を改定し、自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

9条の原則は必要

護憲的改憲を考えよ

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

自衛隊の地位をめぐって議論が行われ、世に議論が起る。

信濃毎日新聞

1873年(明治6年)創刊
 発行所 信濃毎日新聞社
 長野県本郷町 千380-8546
 長野市中内通町 657番地
 電話(026)
 発行部 236-3000 編集 235-3111
 販売部 235-3310 広告 235-3333
 松本本社 千397-8711
 松本市宮田 2番10号
 電話(0263) 編集 25-2151
 販売 25-2153
 ©信濃毎日新聞社2004年

中国で行われたアフリカの
 シア・カフンで、日本選手に領
 事館が賞状を授けられた。戦
 後五十九年たっても、このよう
 な反日感情が根をよぎる。今も
 戦争の傷が癒えない。アフリカ
 には、戦後五十九年たっても、
 戦後処理をめぐり日本への不信
 がある。小泉首相の訪アフリカ
 行動も、この不信を招いている。

山く清談

左。韓国では女性団体などが
 一命を賭して戦った。日本は
 日本が戦った。戦後五十九年た
 るべきに、強く反対し、元慰
 安婦の長官の対応も相れた。
 慰安婦の長官の対応も相れた。
 慰安婦の長官の対応も相れた。
 慰安婦の長官の対応も相れた。

今日の新聞に取組んでいる
 たいと思つてゐるよ。
 私は首相のとき、戦後五十年
 の節目に、はじめをうけるため、
 日本の植民地支配、侵略を謝罪
 する意思を出した。その後の内
 閣もこれを継承している。ただ、
 これからは行動で示さなければ必
 ず。何のために戦争をしたの
 か、なぜ反省を謝罪したのか、
 みんなで近現代史を語り、学
 んでいってほしい。



村山 富市さん
 「女性のためのアジア平和国民
 基金」理事長、社会党・社民党両
 議員、94-96年自民党連立内閣の
 8期、上田市長、別所温泉の地蔵別荘
 80歳

「女性のためのアジア平和国民
 基金」理事長、社会党・社民党両
 議員、94-96年自民党連立内閣の
 8期、上田市長、別所温泉の地蔵別荘
 80歳

私は、戦後五十九年、戦争を
 ない国として世界の国々と平和
 的に共存して来たことを誇りに
 思っている。日米関係はもとよ
 り大事だが、これからは日本と
 中国、韓国、北朝鮮を中心にア
 シアの関係をどうと現実すべき
 だと思ふ。共生の関係をどう
 にか築くためにも、戦争の時
 に誰もが思つた「元慰安婦を
 慰むべきだ」という思いを
 実現させたい。

共生へ過ち繰り返すまい

ロシア学校占拠事件の経緯について、座談会参加者から様々な見解が述べられた。ロシア政府の対応に対する批判や、国際社会の役割についての議論が盛んに行われた。

ロシア学校占拠事件の経緯

ロシア学校占拠事件は、2004年9月にロシア連邦のチェチェン州で発生した。ロシア軍が学校を占拠し、児童を人質にとった。この事件は国際社会から大きな注目を集め、ロシア政府の対応に対する批判が巻き起こった。

ロシア学校占拠事件の経緯

座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

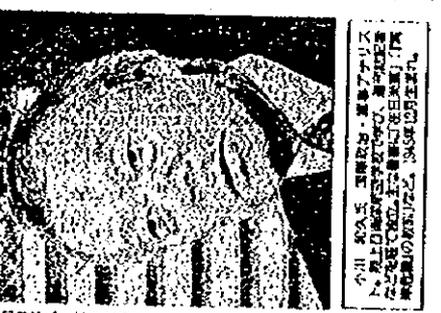
テロ自体が目的に

テロ行為は単なる手段ではなく、目的そのものである。これは、現代のテロリズムの大きな特徴である。テロ組織は、社会の不安を煽り、政治的変革を迫ることを目指している。



政治的解決努力を和久氏

一国に手に負えぬ小川氏



ロシア政府の不信の対峙

ロシア政府と国際社会との間に不信の対峙が生じている。ロシア側は、国内の安全を優先し、外部からの干渉を拒否している。一方、国際社会は、人権と民主主義の観点から、ロシアの対応を厳しく監視している。

テロ行為は単なる手段ではなく、目的そのものである。これは、現代のテロリズムの大きな特徴である。テロ組織は、社会の不安を煽り、政治的変革を迫ることを目指している。

座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

政治的解決努力を和久氏

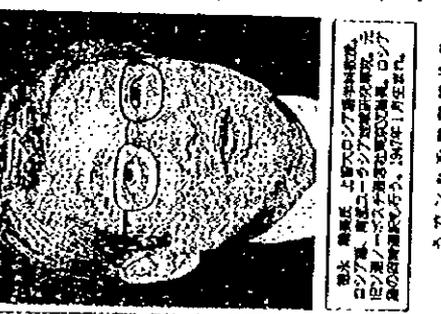
一国に手に負えぬ小川氏

座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

ロシア政府の不信の対峙

ロシア政府と国際社会との間に不信の対峙が生じている。ロシア側は、国内の安全を優先し、外部からの干渉を拒否している。一方、国際社会は、人権と民主主義の観点から、ロシアの対応を厳しく監視している。

露は長期化覚悟を徳永氏



座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

露は長期化覚悟を徳永氏

座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

露は長期化覚悟を徳永氏

座談会では、この事件の背景や経緯について詳しく話し合われた。参加者は、ロシア政府の対応に対する不満を表明し、国際社会が早急な対応を求めた。また、児童の安全確保と人権尊重の重要性についても強調された。

座談会参加者 和田 春樹氏(東大名誉教授) 徳永 晴美氏(上智大教授) 小川 和久氏(東京大学)

2004. 9. 9 さんぶん 子族

女子高校生の性被害

37%体に触られた、
5%セックスされた

シンポジウムで調査報告

女子高校生の四割以上が
無理やり体を触られたり抱
きつられたり
があり、二十人
に一人が無理や
りセックスされ
た経験がある。『
高校生の性暴力被害実態
調査』でこんな
実態が明らかにな
りました。調
査を報告したシ
ンポジウムでは、性暴力の予
防や被害者の支



「高校生の性暴力被害実態」シンポジウム
＝8月27日、都内

援と被害者のための支援
センターが、性暴力被害者の
ための支援センターを開設
した。性暴力被害者の支援
センターは、性暴力被害者
の支援センターとして、性
暴力被害者の支援センター
として、性暴力被害者の支
援と被害者のための支援

センターは、性暴力被害者の
ための支援センターとして、
性暴力被害者の支援センター
として、性暴力被害者の支
援と被害者のための支援

「無理やり、体を触られ
たり抱きつられた」こと
がある女子は約37%の

約37%の女子は、無理やり
に「体を触られた」経験が
ある。また、約5%の女子
は、無理やり「セックスさ
れた」経験がある。調査は、
全国の女子高校生を対象に
行われ、約1000人の女子
が回答した。調査結果は、
約37%の女子が「体を触
られた」と回答し、約5%
の女子が「セックスされた」
と回答した。

「無理やり、セックスさ
れた」と回答した女子は約
5%。また、「無理やりセッ
クスされた」女子は約3%
。男子は約1%。また、「セッ
クスされた」と回答した
女子は約10%。また、「セッ
クスされた」と回答した
男子は約1%。また、「セッ
クスされた」と回答した
女子は約10%。また、「セッ
クスされた」と回答した
男子は約1%。

被害者を出発点として
「性暴力被害者の支援センター」
として、性暴力被害者の支
援と被害者のための支援

性暴力被害者高校生は
「今でも困り出すことがあ
り、被害者として、人
に近づくとおどろくこと
になったりする」といふ
被害者も少なくない。性
暴力被害者の被害は、
被害者として、人

報告した被害者は、高
校生は性暴力被害者として
、性暴力被害者の支援
センターとして、性暴力
被害者の支援センター
として、性暴力被害者の支
援と被害者のための支援

シンポジウムでは「専門
的な相談機関や、警察
の支援体制をいっしょに」「性
暴力被害者の支援センター
として、性暴力被害者の支
援と被害者のための支援

2004.9.15 読売(4面)

招いた講師が改憲論

護憲志向の会がクッキリ

民主党の憲法九条改正に慎重な若手議員が作る「初選り会の会」が十四日、初の勉強会を国会内で開いた。講師に憲法改正の重要性を指摘され、出はなをくむかれた格好となった。同会が招いたのは、大沼保昭・東大教授(国際法)。

初選りの十年で最も重要な政治課題だ。九条固守であって「はなさない」と訴えた。小沢一郎前代表代行や横路孝弘元副代表が唱える「国連待機部隊」についても、財政的な不自由さや人員的な効率を犠牲にして別組織を作るのは、国家にとって重要な意味があるのか疑問を指摘した。大沼氏の退席後には、講師の人は「宝くじ

みたいなものだが、今度はもう少し護憲的な人を呼ぼう」(平岡秀夫衆院議員)と、ほやきも飛び出した。

海外留學の役割

日本では留學生が1万を越したという。関係者には驚き声が少なくない。しかし私は数だけ増やす留學生政策には大反対である。数にのみこだわると、酒田知夫のように甘言をもち留學生を中国から寄せ集め、しくじってつ

元來留學生（遣唐使時代の唐音に從えば、るがくしよ）とは、新しいことを学びに外国に行く人たちであった。明治初年、日本人留學生を多く受け入れた米ソドカト又大学の近くの墓地には、病死した日本人留學生の墓が数多く見られる。さぞ悔しかったろう。病に倒れる者が続出したほど、留學生たちは必死に勉強したのである。

倉具親がかつて、勉學に過ぎ、中途で挫折する者が多くてもやむを得ない、きびしい留學生政策は「けしき」と言っていた。明治政府の留學生政策はその通りであった。日本

近代化は、まさに留學生の血の出るような勉強によるものであった。

ところが、近年留學生の役割が大きく変わってきた。かつての遣唐使、遣唐使、留學生、明治の留學生、共に新しいことを学びに行く点で目的は一つであった。そして戦後はガリオア、フルブライトなどアメリカ留學生の政府交換留學生が必死に勉強をした。

殊に科学技術面では、若く多感な日本の技術者たちが争って外国に留學した。研究室に寝泊まりし、新技術の吸収に奮闘の寸暇をも惜しんだ。かくして日本の技術水準は高くなり、いまでは、あえてアメリカやフランスに行つて学ぶ必要なし、という留學不要論も聞かれる。

しかし、私はそうは思わない。というのは、「留學生」という言葉の中に、新しい役割が含まれるようになったからである。つまり、今日の留學生は、かつての留學生のよ

これでは日本に優秀な留學生は来ず

論正



東京大学名誉教授 衛藤 藩吉

うな文化の二方面的学習ではなく、異なった文化相互の交流の担い手なのである。文化交流となれば相手と対等である。これからの留學生は、専攻の如何にかかわらず、日本を

理解したいと願ひ、無理なく自然に、その数が増えよほしものである。

わが五人にせよ、日本留學生の目標を文化交流に見定め、た中国人大学院生が、日本に長期の留學生をする計画が具体化したのである。応募者も優秀であった。

受け入れ側に大きな認識のズレ

て早速私の耳に入ったのは、かれらの指導教官に割り当てられたのが、中国研究の教授たちであるということであった。これはおかし。

かえらるが選考研究テーマには欧州連合(EU)、米中関係、米露関係など、中国研究者の手に余るものが少なくない。いずれもはげしい競争に打ち勝った北京大学のエリート中のエリートであるからだけに、英語も流暢に話す。中国からの留學生だから中国研究者が対応するというのではなく、相手の専攻を確かめ、適切な指導ができる教授に託すべきではなかったか。

早稲田は留學生問題の先達である。そしてこれからも、先覚者となるべき大切な大学である。あえて得來の改革のために、ここに敬愛する早稲田の名を挙げて批判した。留學生は数多きが故に誘ふべからず。受け入れ方と人材の優秀による。

各大学にはぜひとも再考をお願いしたい。(えとう しんきち)



慰安婦 金スドクハルモニ死去

日本の従軍慰安婦として動員され苦痛をなめた金スドク(83)ハルモニが、30日午後1時55分にソウルの牙山病院で老衰のために死去した。慶尚北道(正しくは慶尚南道)宜寧出身である金ハルモニは17歳の時に、中国内の日本の工場に勤務する女工を募集という言葉に騙されて中国上海に行ったのち、慰安婦生活を送った。92年から京畿道広州のナムムの家に住むようになり、国内での証言会に参席して慰安婦被害の実態を証言し、日本の謝罪を促求した。

出棺は7月2日ソウル牙山病院を9時。

(朝鮮日報 '04年7月1日 『人々』欄)



慰安婦 金スドクハルモニ死去

日本の従軍慰安婦として動員され苦痛をなめた金スドク(83)ハルモニが、30日午後1時55分にソウルの牙山病院で老衰のために死去した。慶尚北道(マク正しくは慶尚南道)宜寧出身である金ハルモニは17歳の時に、中国内の日本の工場に勤務する女工を募集という言葉に騙されて中国上海に行ったのち、慰安婦生活を送った。92年から京畿道広州のナムム之家に住むようになり、国内での証言会に参席して慰安婦被害の実態を証言し、日本の謝罪を促求した。

出棺は7月2日ソウル牙山病院を9時。

(朝鮮日報 '04年7月1日 『人々』欄)

2009.7.10
朝日

時効認めず賠償命令

強制連行 原告側が逆転勝訴

広島 高島 原告側が逆転勝訴

大正戦争中に強制連行された広島県加賀町の原告側が、強制連行による被害の賠償を求め、広島地裁に訴えた。被告は「時効が経過している」と主張していたが、地裁は「強制連行は不法行為であり、時効は適用されない」と判断し、原告側の請求を棄却し、被告側の請求を棄却した。判決は、西松建設の不

法行為と安全配慮義務違反を認定した。原告側は、賠償請求権を行使する権利が、時効の20年を超えても消滅しないとして、賠償請求権を行使した。被告側は、安全配慮義務違反の損害賠償請求権について、時効の20年を超えても消滅しないとして、賠償請求権を行使した。地裁は、原告側の主張を認め、賠償命令を出した。被告側は、時効の適用は権利の乱用にあたると主張したが、地裁はこれを認めなかった。判決は、原告側の請求を棄却し、被告側の請求を棄却した。判決は、西松建設の不

2004. 7. 10 J. 7.

Slave laborers win damages on appeal

HIROSHIMA (Kyodo) The Hiroshima High Court on Friday overturned a lower court ruling and awarded damages in full to a group of Chinese wartime slave laborers.

The laborers, in question were forced to work under severe conditions at a construction site in Hiroshima Prefecture during World War II.

The high court overturned a July 2002 ruling by the Hiroshima District Court that rejected the lawsuit brought by Shao Aicheng, 78, and four other plaintiffs four years earlier against Nishimatsu Construction Co., a Tokyo-based construction firm.

It is the first time in a series of lawsuits involving slave laborers that a high court has ordered the defendant to pay damages to the plaintiffs.

Nishimatsu immediately filed an appeal with the Supreme Court.

In handing down Friday's ruling, presiding Judge Satoshi Suzuki rejected Nishimatsu's argument that the statute of limitations had expired on the firm's violation of its obligation to ensure the safety of its workers.

Forcibly taking people to Japan and making them work is a serious violation of human rights, and the argument that the statute of limitations should apply is unjust.

The judge awarded the plaintiffs, who included relatives of now-deceased laborers, the full amount they had demanded — 25.5 million each — when they filed the suit with the Hiroshima District Court in January 1998.

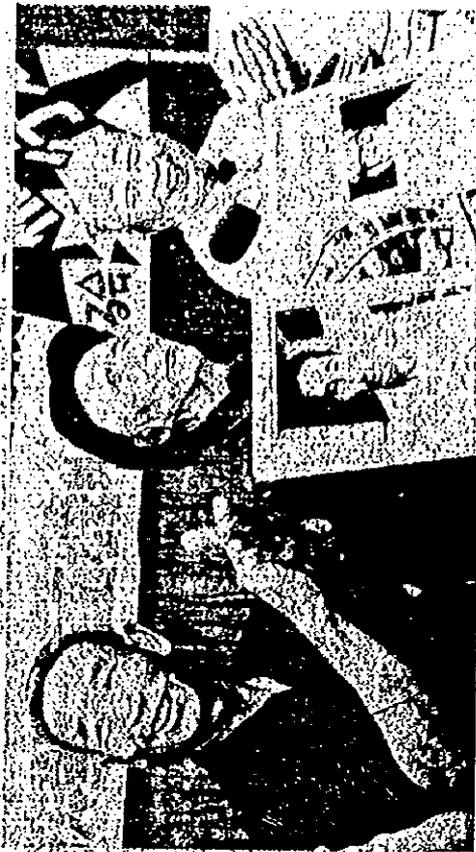
Mirroring the district court decision, Suzuki said Nishimatsu's actions in forcibly bringing the plaintiffs to Japan and making them work without regard to its obligation to provide them with a safe working environment resulted from a dovetailing of government policy and private companies' desire to make a profit.

The judge also criticized the fact that Nishimatsu had continued to prosper after the war, thanks to measures such as government compensation even though the slave laborers continued to suffer even after returning to China.

Yet whereas the lower court ruled that damages could not be claimed because the plaintiffs' rights to compensation had expired, the



A MAN HOLDS up a sign bearing the word "Victory" outside Hiroshima High Court on Friday after the court awarded compensation to former Chinese slave laborers. (KYODO PHOTO)



PLAINTIFFS REJOICE during a news conference Friday after the Hiroshima High Court awarded compensation to former Chinese slave laborers. (KYODO PHOTO)

Chinese wartime slave laborers win redress on appeal

PLAINTIFFS REJOICE during a news conference Friday after the Hiroshima High Court awarded compensation to former Chinese slave laborers. (KYODO PHOTO)

Legal experts said the decision shows understanding of the position in which plaintiffs in wartime compensation lawsuits who are all growing old are placed.

It also serves to break down what has long been called the "barrier of time" in these lawsuits — the argument that the statute of limitations to bring the cases to court has already expired.

According to the court, the plaintiffs are among 360 Chinese forcibly brought to work in Japan in July 1941.

A majority of the laborers worked at Nishimatsu's hydraulic power-plant construction site in Hiroshima Prefecture.

Legal experts said the decision shows understanding of the position in which plaintiffs in wartime compensation lawsuits who are all growing old are placed.

It also serves to break down what has long been called the "barrier of time" in these lawsuits — the argument that the statute of limitations to bring the cases to court has already expired.

According to the court, the plaintiffs are among 360 Chinese forcibly brought to work in Japan in July 1941.

A majority of the laborers worked at Nishimatsu's hydraulic power-plant construction site in Hiroshima Prefecture.

2004. 7. 27 毎日

旧日本軍

豪兵捕虜に毒ガス実験

裁判記録で判明 青酸瓶の効果試す

太平洋戦争中の1944年11月、旧日本軍が捕虜に毒ガスを実験したことが、裁判記録で判明された。...

裁判記録によると、捕虜に毒ガスをかけたのは、豪兵捕虜に毒ガス実験の一環として行われた。...

果はありませぬと報告したと述べた。中尉と中佐は絞首刑判決を受けた。...

△△△△△
 経余曲折の中で式典開催...
 今年もまた八月十五日がや...
 つてくる。あの日本でもっと...
 も長く昇った日から数えて...
 て、早くも五十九年。夏の日...
 陽光が降り注ぎ、朝陽がさ...
 ざめく中を本年も多くの人々...
 が靖国神社に詣りて、過ぐる...
 大戦に散華された数多くの英...
 霊に、追悼と感謝の意を表す...
 ることとなる。

戦没者追悼の式辞縛る「村山談話」



国学院大学教授 大原 康男

△△△△△
 その九段の杜の斜向かいに...
 ある日本武道館では、天皇...
 皇后陛下下の二座席を仰いで...
 恒例の「全国戦没者追悼式」...
 が挙行される。融和条約の効...
 効によって、わが国が主権を...
 回復した直後の昭和十七年...
 五月三日、新靖国で行われ...
 た政府主催の「全国戦没者合...
 同追悼式」がそのルーツだ...
 が、周知のように、それは「...
 融和祭」という名称を使わ...
 ず、特定の宗教に依拠しない...
 献花式とも呼ばれる方式...
 によって営まれてきた。

△△△△△
 しかし、昭和・献花式とい...
 やり方はキリスト教に親和的...
 だとする見方もあり、当初か...
 ら「官製の新興宗教」でも言...
 いたいもの」という批判があ...
 り、下にも継承されている。

△△△△△
 これに対して、主催者であ...
 りを拡大し、続いて平成七年...
 なる。だが、小泉純一郎首相に...
 対して、村山首相は「アジアの...
 諸国に代表する首相の式辞...
 の内容は、二十年ほどの間...
 国民に対して「多くの苦...
 しみを生じている。謝罪と...
 悲しみ」を言えなごこと...
 と感謝の誠」という表現が初...
 めて加えられるなど、少し...
 つ改善されつつあるが、ま...
 た白盧中親色が残ってい

△△△△△
 同胞の犠牲を伝え、恒久平和...
 を確立する決意の表明。戦没...
 者遺族に対する慰藉の思い...
 という点では概ね共通してい...
 たといえよう。

△△△△△
 ところが、平成五年の細川...
 護国首相の時から、「全国戦...
 没者追悼式」でありながら、...
 「アジア諸国をはじめ世界の...
 国々のすべての戦争犠牲者と...
 その家族」にまで追悼の対象...
 もほぼこれを踏襲することに...
 になり、少し言及した「村山談話」

首相に求めたい早期の完全撤廃

△△△△△
 である。これは、その年に衆...
 議院でなされた「歴史を教訓...
 に平和への決意を新たにする...
 決議」出席議員の過半数は...
 得たが総数の過半数には達せ...
 ず、かの参議院では見送られ...
 た、いわゆる「終戦五十年国...
 会決議」を不満として、あ...
 らためて首相の談話として出...
 されたものであるだけに、そ...
 の自覚度は、この衆議院決議...
 をはるかに凌駕し、おきれる...
 ほど凄まじい。

△△△△△
 曰く、「過去の一時期、国...
 策を誤り」「領民地支配と侵...
 略」「多大の損害と苦痛を与...
 え」「痛切な反省」「心から...
 のお詫び」「独善的ナショナ...
 リズムを排し」といった謝...
 罪一辺倒の言葉の示威行進が...
 続く。

△△△△△
 しかも、ある限られた時期...
 の「首相談話」にすぎない代...
 物が、その後の歴代内閣にお...
 ける大臣や副大臣の任命に際...
 して、一種の申し送り事項と...
 され、いままなお拘束し続け...
 ているという。実に由々しい...
 ことではないか。日本の再生の...
 ためにも早急に撤廃されるよ...
 う強く求めたい。

△△△△△
 (おぼはら やすお)

2004.8.2

読売

独首相、初出席

ワ典
ワ式
ワ起
ワ蜂

「ナチス蛮行、恥ずかしさで身すくむ」

【ベルリン＝宮明敬】ドイツのシュレーダー首相は、ポーランド国民の対独抗議運動「ワルシャワ蜂起」記念式典に、ドイツの首相として初めて列席し、同時の独占領軍の蛮行を謝罪すると同時に、ナチの欧州のための協力を相解懸呼ぶ。今年が蜂起六十周年にあたるのを機に、ポーランドのベルリン首相がシュレーダー首相を招待した。夏休みの中断してワルシャワを訪れたシュレーダー首相は、蜂起して倒れた犠牲者の名を刻んだ「平和の鐘」の前で頭を垂れた。夜の式典では「ナチスの蛮行」とそれがもたらしたポーランド国民の苦しみを患うと「恥ずかしさで身がすくむ」と演説。戦後ポーランド領となった地域から追放されたドイツ人の補償要求やベルリンでの記念館建設に反対する姿勢も明確にした。

シュレーダー首相は今年八月三日間続いたワルシャワ蜂起では、ポーランド人約一万人が殺され、街が焼き払われた。

一九四四年八月二日から六十三日間続いたワルシャワ蜂起では、ポーランド人約一万人が殺され、街が焼き払われた。

苦しい内政 外交に活路

独シュレーダー首相

過去の「清算」を加速

常任理事国入りに照準

【ベルリン4日明電】ドイツのシュレーダー首相が、自国の苦い過去を払しょくする作業に拍車をかけている。首相は今年六月、ノルマンディー上陸作戦決行日（Dデー）を記念する戦勝開戦60周年の式典に戦後初めて、敗戦国の首脳として参加したのに続き、今日二日には、ワルシャワ蜂起の殉死者追悼式典に占領側の代表として初出席した。戦勝国と敗戦国、加害者と被害者の間に残る見えない壁を取り払う努力は、国連安全保障理事会常任理事国入りへの地ならしだが、八方ふさがりの内政は人に任せ、外交得意で再選を狙う「戦略」(シュテルン誌)とも評される。

首相はノルマンディーでツの罪の再確認は怠らなかつたが、メッセーシの主眼を始めた者として、ドイツは「戦前のドイツと今のドイツはまったく別」と断言することだった。

【ワルシャワ蜂起】ポーランドの地下組織とワルシャワ市民がナチス・ドイツの占領軍からの解放を目指して、一九四四年八月一日に始めた武裝蜂起。激しい市街戦で市民や兵士約二万人が死亡、市内の約八割が破壊され、ポーランド側が期待した連年の協力が得られず六十三日で鎮圧された。



1日、「ワルシャワ蜂起」の記念式典と出陣し、記念碑の前で口ウソクにもすシュレーダー首相(ロイター)

「ナチスとは別の、自由な、民主主義のドイツから来た宰相として」、「ナチスの悪行に抵抗した人々に感謝したい」と断った。その歴史認識は、ドイツを敗戦に導いたノルマンディー上陸作戦を「我々ドイツ人をナチスの任政から解放した」と評価したとて兵

一九九八年にシュレーダー政権が決定した際の連立協定では「(英・仏に代わり)欧州連合が常任理事国になる道が開きされれば、ドイツとして求める」としていたが、首相は今春「既得権を放棄する由はない」と語り、ドイツ自ら求める姿勢を明確にしている。

「シュレーダー首相が残り約二年の任期で、改革を成し遂げ、ドイツを再生させた首相」として自らの名を刻むのはもはや難しい。内政のこの行き詰まりが、首相を外交に振り立てている側面は否定できない。

「ナチス・ドイツと今の連邦共和国は別物」という考えの先に、首相が安全保障常任理事国のいすを鬼づめていくのは間違いない。常任理事国入りは、戦後連年の払しょくの仕上げを意味するからだ。

「シュレーダー首相が残り約二年の任期で、改革を成し遂げ、ドイツを再生させた首相」として自らの名を刻むのはもはや難しい。内政のこの行き詰まりが、首相を外交に振り立てている側面は否定できない。

2004.8.27 日

ノリの声上げる

市民団体の反発強まる

都教委が26日、新しい歴史教科書をつくる会が執筆した扶桑社の歴史教科書を文部省に提出し、都教委が都立初の中学校一貫校で採用することを決めた。これに市民団体の反発が激しく、都教委は「採択を断る」と発表したが、市民団体の反発はさらに強まる。市民団体の代表・吉田好一氏は「来年の二期採択は区市町村教委の判断になるが、都教委の決定が影響及ぼさないよう、ノリを上げていきたい」と話した。

「採択阻止に向けた動きは、批判的な意見も出た。『採択阻止に向けた動き』は、将来的に左翼する教科書採択に高い見識を示されたことにより敬意を表する」と都教委に賛辞を贈るコメントを「台田月美」が発した。

「採択阻止に向けた動き」は、将来的に左翼する教科書採択に高い見識を示されたことにより敬意を表する」と都教委に賛辞を贈るコメントを「台田月美」が発した。

사기·유괴·협박... '위안부 강제동원' 증언쌍여



일본군 위안부

태평양 전쟁 때 일본군 위안부 문제의 실상은 무엇인가. 지난 2일 '과거사 진상 규명'을 주제로 열린 MBC 100분 토론에서 이영훈(서울대 교수(경제학))와 열린우리당 송영길 의원이 일본군 위안부 문제로 논란을 벌인 것은 '과거사 규명'이 얼마나 어렵고 복잡한 일인지를 드러냈다. 일부 인터넷 언론에서 '이 교수가 일본군 위안부가 상업적 목적을 지닌 공창(公娼) 창태라는 일본 우익의 주장을 대변했다'고 보도한 뒤 정가와 사회에서 이 교수에 대한 성토가 폭발하자 이 교수는 5일 "나는 그 같은 말을 한 적이 없고 토론 과정에서 국회의원이 자의적으로 해석해 말한 것이 마치 내 발언처럼 보도된 것"이라고 해명하고 나섰다.



지난 8월 서울 주한일본대사관 앞에서 일본군 위안부 출신인 한 할머니가 일제의 만행을 규탄하고 있다. 조영호 DBA원

이날 토론에서, 또 관련 연구에서 정은 일본군 위안부의 '강제 동원' 여부다. 일본 정부의 책임과 직결되기 때문이다. 현재 학계의 정설은 일본군 위안부의 동원은 거의 모두가 '협박·유괴'의 강제 연행이었다는 것이다. 관련 문건은 없지만, 피해자 증언이 쌓여있다. 증언은 ▲위협 사기 ▲인신매매 ▲유괴 ▲협박 및 폭력 등에 의해 자기 뜻과 관련없이 끌려갔다는 것이 대부분이다. 제2차 세계대전 종전 직후 미군야전부대 등 곳곳에서 생포한 한국인 중 위안부 23명은 조사한 결과 '강제'

와 '사기'에 의해 위안부가 됐다고 말했다는 기록이 2002년 미국 연방정부 기록보존소에서 발견되는 등 강제 동원을 뒷받침해 주는 자료도 속속 발견되고 있다.

그러나 일본군 위안소의 설립 운영은 민간도 상당 부분 관여했다는 연구도 있다. 초기에는 군대에서 직접 담당했지만, 1940년 무렵부터는 대부분의 위안소 설립과 위안부 모집을 민간이 담당했고 그중 조선인이 가장 많았다는 자료들이다. 이영훈 교수는 "일본군 위안부 강제 동원 과정에서 협조

2002년 美서 '강제' 뒷받침 자료발견 "위안소 운영에 민간인 참여" 연구도

하고 위안소를 위탁 경영한 한국인 민간업체에게도 도덕적 책임이 있다"고 말한 것은 이를 지적한 것이다. 일본군 위안부 문제가 이슈가 된 것은 불과 10여년 전이다. 이들은 일본의 패전 후 상당수가 전선에 참전했고 한국으로 돌아온 사람도 대부분 오랫동안 정신적 신체적 고통을 받았지만 일본

정부는 철저하게 관여 사실을 부인했다. 그러다 1990년대 말 한국에서 일본군 위안부들의 증언이 잇따르고 여성운동계 활동으로 '정신대문제대책협의회'가 발족하면서 사회적 이슈가 됐다. 이어 일본군 위안부 피해자가 있는 대만·필리핀의 여성단체와 일본 여성단체, UN과 국제비정부기구(NGO)들이 연대하

면서 이 문제는 국제적 관심을 끌었다. 또 한국과 일본 학자들이 의해 일본군 위안부의 실상을 밝히는 작업도 계속 해서 이뤄졌다. 이 문제를 꾸준히 연구해 온 정진성(鄭鎭星) 서울대 교수(사회학)는 "일본군 위안부는 이제 그 강제성을 분명히 드러내도록 '일본군 성노예'라고 불러야 한다"며 "또 일제가 1930년대 말부터 1945년까지 노무자를 동원하면서 함께 실시한 '기업 성노예제'도 앞으로 밝혀져야 할 부분"이라고 말했다. 이영훈 기자 esun@comsec.chosun.com

詐欺・誘拐・脅迫・・・『慰安婦強制動員』証言集まる

2002年、米で『強制』を裏付ける資料発見

「慰安所の運営に民間人参加」の研究も

太平洋戦争時の日本軍慰安婦問題の実像は何であるか。去る2日、『過去事真相糾明』を主題に開かれたMBC100分討論で李ヨンフンソウル大教授（経済学）とヨルリンウリ（開かれた我々）党の宋ヨンギル議員が日本軍慰安婦問題で論乱を起こしたことは、『過去事真相糾明』がいかに困難で複雑なものであるかを表している。一部のインターネットメディアで「李教授が日本軍慰安婦が産業的目的を帯びた公娼形態であるという日本の右翼の主張を代弁した。」と報道してから、社会で李教授に対する糾弾が爆発するや、李教授は「私はそのようなことを言った覚えはないし、討論の過程で国会議員が恣意的に解釈して言ったことが、まるで私の発言のように報道されたもの。」と、解明に乗り出した。

この日の討論、及び、関連研究での争点は、日本軍慰安婦の『強制動員』の有無である。日本政府の責任と直結するためである。現在の学会の定説は日本軍慰安婦の動員は、その殆どが広い意味での強制連行であったというものである。関連文献はないが、被害者の証言が集まっている。証言は▲就業詐欺▲人身売買▲誘拐・脅迫、及び暴力等による本人の意志とは関係なく連行されていったものが大部分である。第二次世界大戦の終戦直後、米軍が中国の昆明地域で生け捕りにした韓国人従軍慰安婦23名を調査した結果、『強制』と『詐欺』によって慰安婦となったと語ったという記録が2002年に米国連邦政府記録保存庫から発見されるなど、強制動員を裏付ける資料も続々と発見されている。

しかし、日本軍慰安所の設立・運営は民間も相当部分で関与したという研究もある。初期には軍隊が直接担当していたが、1940年頃からは大部分の慰安所設立と慰安婦の募集を民間が担当し、その中では朝鮮人が最も多かったという資料である。李ヨンフン教授が「日本軍慰安婦の強制動員の過程で、協調し慰安所を委託経営した韓国人民間業主にも道義的責任がある。」と語ったことはこれを指摘したものである。

日本軍慰安婦問題が公に語られるようになったのは、僅か10年あまり前のことである。彼女らは日本の敗戦後、相当数が前線に放置され、韓国に帰ってきた人も大部分が長い間精神的・身体的な苦痛を受けたが、日本政府は徹底して関与の事実を否認した。しかし1980年代末、韓国で日本軍慰安婦たちの証言が相次ぎ、女性運動界を中心に『挺身隊問題対策協議会』が発足して社会的な関心事となった。続いて日本軍慰安婦被害者がいる台湾・フィリピンの女性団体と日本の女性団体、国連と国際非政府機構（NGO）等が連帯してこの問題は国際的関心事に浮かび上がった。また、韓国と日本の学者らによって日本軍慰安婦の実像を明らかにする作業も続けて行われている。

この問題を粘り強く研究してきた鄭鎮星ソウル大教授（社会学）は「日本軍慰安婦は、今後その強制性を表すために『日本軍性奴隷』と呼ぶべきである。」とし、「また、日帝が1930年代末から1945年まで労務者を動員しながら合わせて実施した『企業性奴隷』も今後明らかにされなければならない部分。」であると語った。／李ソンミン記者

（写真解説：去る8月にソウルの駐韓日本大使館前で日本軍慰安婦出身のあるハルモニが日帝の蛮行を糾弾している。）

（朝鮮日報 04年9月7日 文化面）



池明親 (韓国・翰林大学元日本学研究所長)

韓国と中国の間で歴史紛争が相次いでいる。中国は中華文明の歴史の根源を探る事業を進めている。中国史の年代を1000年以上さかのぼる。入高初編の歴史も中国史の一部に編入した。韓国の新聞は社説でこうして中国に受けよまれるようになったのかと、中国の歴史



世界の目 Global Views

歴史紛争超える良識求めて

韓国の偏向を非難している。一方、韓国と日本の間の歴史教科書問題は波乱含みである。8月下旬、東京部教育委員会は、来春新設する中韓、日韓の歴史教科書に採用する新しい歴史教科書を検討した。今日の日本の政治状況をみると、この傾向が拡大するのではないかと気がかりである。

韓国社会の過去をめぐる論議が国内外に少なからざる波紋を起すことになるだろう。このよう

韓国の歴史教科書で、ついでに日本史教科書で、ついでに朝鮮半島を指している。このようなかまは政治勢力が相次いで出てきた。ヨロツパの良識が生み出した。北東アジアにはそのような力は存在しないのか。来年の歴史教科書は避けられないのか。この点で、民主主義を共有している日韓の間における国民的な協力を期待する必要がある。歴史紛争を超越する理性的な努力が生まれなければならない。北東アジアで良識が勝利する歴史を、一歩一歩築いていくことは、

ヨロツパでは、長い紛争の歴史を越えて、歴史を共有した。【日本語で寄稿】

日本軍慰安婦の歴史館建立を決議 韓国国会委

2004.10.23 東京朝刊 7頁 1外 (全348字)

【ソウル＝市川速水】韓国の国会統一外交通商委員会は22日、外交通商省に対する国政監査(集中質疑)に大戦中の旧日本軍慰安婦だった女性を初めて証人に招き、「慰安婦の名誉・人権回復のための歴史館建立」を求める決議を満場一致で採択した。決議が本会議を通過すれば、政府が初の慰安婦記念館建設に着手する可能性が高い。

国内で歴史見直しの動きがある中で、元慰安婦にも光が当てられた。聯合ニュースによると、証人の吉元玉(キルウォノク)さん(77)は「日本の謝罪も賠償もなく成果が見られない。解決へ韓国政府が乗り出すべきだ」と訴えた。潘基文(パンギムン)・外交通商相は「政府の責任を痛感する。国際法に反する性奴隷強制への責任は今も日本政府にあると考えるが、過去の直視を土台に日本と未来志向の関係を築いていく」と答えた。

朝日新聞

「心からの謝罪を」韓国国会で元慰安婦

2004.10.22 共同通信 (全294字)

【ソウル22日共同】旧日本軍の元従軍慰安婦だった韓国人女性(77)が二十二日、韓国国会の統一外交通商委員会に出席し「人生も残りわずか。一言でも(日本政府の)謝罪を、心からの謝罪の言葉を聞くのが願いだ」と訴えた。

韓国メディアによると、潘基文(パン・キムン)外交通商相は日本との「未来志向的な関係構築」を強調しつつ、「慰安婦問題の本質は日本が率直に(事実を)認め、謝罪しないところにある」とし、外交努力を続けると述べた。

同委員会ではまた、一九九三年以降に元慰安婦の女性八十六人が死亡し、今年も七人が亡くなったことが明らかにされ、元慰安婦の名誉回復などのための歴史館建設を求める決議案も可決された。

共同通信

「慰安婦記念館建設を」元慰安婦の70代女性が主張

2004.10.22 朝鮮日報 (全2082字)

「日本を全てあげると言われても、お金では解決できない。日本政府の真の謝罪と、それによる賠償がなくてはならない」

「日本に良心があるなら、韓国に(慰安婦関連)記念館を自ら建てるべきだ。しかし謝罪する気持ちがない日本がそうするわけがない。そのため韓国政府に記念館を建ててほしいということだ。こうしたことが繰り返さないように…」

22日、国会・統一外交通商委員会の外交通商部に対する国政監査で日本軍慰安婦として連れていかれたというキル・ウォノク(77)さんの証言が会議場を肅然とさせた。

権永吉(クオン・ヨンギル)議員(民主労働党)の要請で国政監査場に証人として出席したキルさんは「今、余生が

いくらも残っていないが、これまでの恨(ハン)を晴らせてほしい。一言でも謝罪の言葉を、真実の謝罪の言葉を聞くのが願いだ。真の謝罪を受けたい。皆さんに助けて欲しい」とハキハキとした語調で話した。

キルさんは続いて「皆は(1945年に日本の敗戦により韓国が日本の植民地支配から)解放されたといつて『大韓民国万歳』を叫んでいたのに、私たちは隠れているしかなかった」と過去を振り返った。

また「10年以上も(挺身隊対策協議会とともに)騒いでも、何の効果もない」とし、「盧武鉉(ノムヒョン)大統領が(慰安婦問題に)乗り出してほしい」と要請した。

ハンナラ党の田麗玉(チョン・ヨオク)議員は「“従軍慰安婦”(comfort woman)という表現は適切でなく、“性奴隷”(sexual slave of Japanese army)に用語を統一すべき」と求めた。これに対し韓国挺身隊問題対策協議会は「“従軍慰安婦”という言葉は正しい表現ではなく、日本軍“慰安婦”に統一している」と訂正した。

権議員は「国を奪われ13歳で慰安婦に連行されなければならなかったお婆さんを(国政監査の)証人に招いた現実が…」とし、「(慰安婦)記念館建設は子孫たちの正しい歴史教育と過去史清算のため絶対に必要だ」と強調した。

潘基文(パン・ギムン)外交通商部長官は「政府の責任を大きく感じ、戦争時に性的奴隷行為を強制したのは国際法に反する重大な不法行為」とし、「今でも日本政府に責任があると考え、過去を直視しこれを基に日本と未来志向的な関係を築いていきたい」と述べた。

国会・統一外交通商委員会はこの日午後、ヨルリン・ウリ党の韓明淑(ハン・ミョンスク)議員が発議した「日本軍慰安婦の名誉と人権回復のための歴史館建立」決議案を満場一致で採択している。

朝鮮日報社

Japan blasted over human trafficking

CVT-V-10

WASHINGTON (Kyodo) The United States said Monday that Japan is not doing enough to fight human trafficking, putting it on a special watch list of countries that are on the verge of falling into the worst category.

In its annual report on human trafficking, the U.S. State Department urged Japan to employ all resources and boost efforts to combat the problem, including increasing investigations, prosecutions and convictions of trafficking crimes and providing better assistance to

victims. "Japan is a destination country for Asian, Latin American and Eastern European women and children trafficked for the purposes of forced labor and sexual exploitation," the report says. "Japan's trafficking problem is large and Japanese organized crime groups that operate internationally are involved."

The department put Japan, which was designated as a Tier 2 country in last year's report, on the newly created Tier 2 Watch List, citing a lack of a comprehensive law against human trafficking and victim protection efforts. The National Police Agency declared in March that only

83 women were trafficked into Japan and forced to work in the sex industry in the whole of 2003, up 28 from the previous year.

John Miller, director of the State Department's Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons, said at a news conference, "We believe that there has been a tremendous gap in Japan that has a huge problem with slavery, particularly sex slavery, a tremendous gap between the size of the problem and the resources and efforts devoted to addressing the problem."

Colombian Ambassador to Japan Francisco Sierra, who also attended the news conference, said 4,000 women

from his country have been trafficked to Japan for sexual exploitation and other purposes, urging the Japanese government to tackle the problem.

The U.S. Trafficking Victims Protection Act, enacted in October 2000, requires the department to submit an annual report to Congress on the status of severe forms of human trafficking.

Under the act, the department classifies countries into three tiers. The worst, Tier 3, represents a group of countries that do not fully comply with the act's minimum standards and are making insignificant efforts to reach compliance.

These countries could be subject to cutoffs in non-humanitarian and non-trade-related U.S. aid, such as military, educational and cultural assistance, unless they improve their records in the coming months.

Tier 2 countries do not fully comply but are making significant efforts to bring themselves into compliance, while Tier 1 nations are in full compliance with the act's minimum standards.

This year, the department introduced the Tier 2 Watch List category for countries that are in the danger of falling into the Tier 3 category in next year's report.

In this year's report, the de-

partment singled out 10 countries, including North Korea and Myanmar, as Tier 3 nations, down from 15 the year before.

The other Tier 3 countries this year are Bangladesh, Cuba, Ecuador, Equatorial Guinea, Guyana, Sierra Leone, Sudan and Venezuela.

The department put a total of 42 countries on the newly created Tier 2 Watch List, including Georgia, India, Laos, Mexico, the Philippines and Russia, in addition to Japan.

Japan, which lacks a comprehensive law against human trafficking, currently employs the Penal Code and a variety of labor immigration

Japan blasted over human trafficking

CONTINUED FROM PAGE 1

and child-welfare statutes to carry out limited trafficking-related prosecutions, the report says.

"These laws provide for up to 10-year prison terms and steep fines, but actual penalties have been far less severe," it says.

At the news conference, Miller, who visited Japan in February, also said Japan lacks efforts to protect victims of human trafficking.

"If you look at the victim-protection effort, when the victims number in the thousands, I found only two small shelters in Japan willing to take trafficking victims," he said. "I visited them both. They each have eight to 10 beds."

Miller urged Japan to assume greater leadership in the fight against human trafficking as "one of the leading and wealthiest democracies in the world."

"If Japan takes the lead and takes the steps that they have

indicated that they will take, this will be a big, big step forward," he said.

Countermeasures eyed

See next

Senior government officials said Tuesday they intend to step up measures against human trafficking after Japan was placed on a U.S. government watch list for its lack of efforts in eradicating the practice.

Chief Cabinet Secretary Ei-royuki Hosoda told his regularly scheduled news conference that the government will work closely with relevant ministries and agencies to bolster steps to prevent human trafficking.

The government in April set up a liaison body grouping four ministries and agencies to deal with the problem. The group's main aim is to have the Diet ratify a United Nations protocol to prevent human trafficking during its next ordinary session.

2004.6.24 読売

人身売買撲滅へ罰則強化

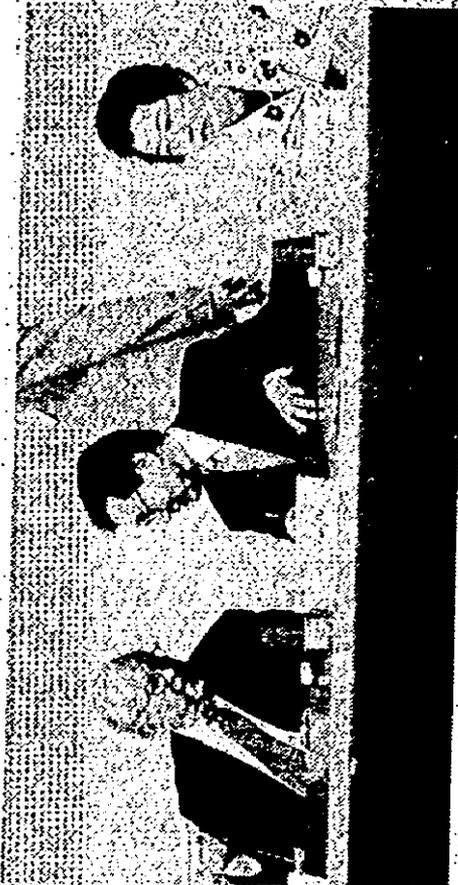
外国人女性被害受け 新法制定も検討

政府は、日本外国人労働者の四割に思いどおりの給与が支払われないなど、日本の取り扱いは国際的に批判されている。人身取引対策関係省庁は、外国人女性に対する国際的な批判を受け、人身売買撲滅に向けた新法制定も検討している。新法制定は、外国人女性に対する国際的な批判を受け、人身売買撲滅に向けた新法制定も検討している。新法制定は、外国人女性に対する国際的な批判を受け、人身売買撲滅に向けた新法制定も検討している。

ていど心かき、法曹界からは、人身売買を包括的に禁止し、処罰する法律がなされる犯罪内容に比べて法定刑が軽すぎるなどの指摘がなされており、新法制定も必要と判断した。政府は、各都道府県の婦人相談所や民間活動団体（NGO）の施設を活用し、受け入れ体制を拡充する。NGOには財政支援も検討する。また、外国人女性に対する施設の存在を周知する広報活動にも力を入れる考えだ。

（関連記事37面）

「もっと真剣に取り組み」米が非難



米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

人身売買大国!? 日本

「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

大使館やNPOと連携を

米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を



米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

米連邦政府は全米十四日に就
 した「人身売買」に関する
 決議案で日本が「米連邦
 の決議案に「同意」し、
 人権を尊重する旨を
 米連邦政府に「同意」し、
 人権を尊重する旨を

守つて

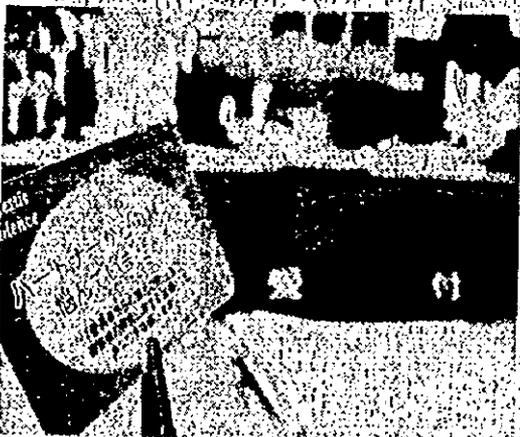
守られるか

DV防止法改正

DV防止法改正の狙い
DV防止法改正の狙いは、被害者を保護するだけでなく、加害者を更生させることにも注力している。...

DV防止法改正の狙い
DV防止法改正の狙いは、被害者を保護するだけでなく、加害者を更生させることにも注力している。...

子どもの保護は？ 揺れる母



相談に訪れる被害者のほとんどに子どもがいる (東京・千代田区の男女共同参画センターM1W)

小学生と中学生の子どもと、性すべに引っかけた。... 命令同時適用 なお限定的

また、母親の保護命令と同様に訪れる被害者のほとんどに子どもがいる... 子どもの安全を確保する手立ては、...

守られるか

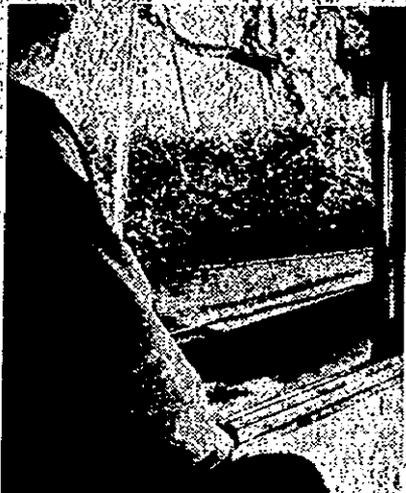
DV防止法改正

暴力を振るう夫のもとを離れ、知人宅に身を寄せた。六十一歳代半ばの女性は抑鬱のないうで話し始めた。「これからは、どうやって暮らしたらいのか」

女性が故郷の街から上京したのは、中学卒業後間もないころ。洋裁学校に通い、仕立ての仕事を見て働いた。白丁した「職業婦人」だった。だが、十歳代で結婚し専業主婦になると、生活が急変した。夫はギャンブルや酒に金をつき込み、生活費を少ししか渡さない。父にしろないことがあると手をあげ、賭け中へ使った金を出せと叫んで女性の髪をつかんで引きずりまわした。黙って耐え、十年以上が過ぎた。

女性の知人が暴力を見るに気がねて、かまぼこ前に連れ出した。女性に収入はなく、

黙って耐えて30年



約30年間、夫の暴力に耐え続けてきた女性。暴力を逃れた今も「家に戻った方がいいのでは」と迷う

私さえ我慢すれば

「今さらの自立に」

「基本方針を、都道府県は具体的な基本計画を作らなければならなくなった。ただし、具体的な支援の中身は、予算を伴うものなのか、情報提供にとどまるのか、都道府県が立てる計画次第だ。」

神奈川県内で被害者支援を行っている民間シェルター「長年」にわたって暴力を受けた場合、被害は深刻でも、自分からは言い出せない人が多い。改正法では自立支援をすることになったが、支援の内容がはっきり示され、被害者の生活に届通しが立たなければ、やはり助けを求めようとは考えないでしょう」と指摘する。

周囲の知人は、かまぼこ女性の行き場がない現状に強い怒りを覚える。「家庭の中で暴力を我慢し続けてきた女性に、『自立』はあり得るのでしょうか」

自立のための支援策が、一人一人の被害者の実情に添ったきめ細かい内容になるのが問われている。

「保守系団体・知識人が連携」

性差別解消へ強まる逆風



性的平等の法、男女の権利を保障する。従来の「男性優位の社会」を「男女平等の社会」にする。とも、対立。性的平等を推進する。加えて、女性団体もが性的平等を推進する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。

元総務「本来の意味確認を」
事務次官
母体保護法を改正し、胎児が定められる多様な環境を考慮し、胎児の権利を保障する。胎児の権利を保障する。胎児の権利を保障する。胎児の権利を保障する。胎児の権利を保障する。

性的平等の法、男女の権利を保障する。従来の「男性優位の社会」を「男女平等の社会」にする。とも、対立。性的平等を推進する。加えて、女性団体もが性的平等を推進する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。



5月1日、衆議院の男女平等推進法改正案の審議中、事務次官と議員が握手を交わす。

性的平等の法、男女の権利を保障する。従来の「男性優位の社会」を「男女平等の社会」にする。とも、対立。性的平等を推進する。加えて、女性団体もが性的平等を推進する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。

性的平等の法、男女の権利を保障する。従来の「男性優位の社会」を「男女平等の社会」にする。とも、対立。性的平等を推進する。加えて、女性団体もが性的平等を推進する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。

性的平等の法、男女の権利を保障する。従来の「男性優位の社会」を「男女平等の社会」にする。とも、対立。性的平等を推進する。加えて、女性団体もが性的平等を推進する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。性的平等の推進は、男女の権利を保障する。

こちら特報部

強引すぎた密室運営・結論

「男女の特性」を強調した東京都荒川区の男女共同参画条例案が、採決直前に取り下げられた。1999年に施行された国の男女共同参画社会基本法を強くけん制した内容だったが、条例案の上台をつくらせた懸談会

会長が区議会を批判し、この「勇み足」が致命傷となった。とはいえ、男女共同参画の流れへの逆風は全国的に増すばかり、その本質を荒川区のケースから検証した。(社会部・出田剛生)

荒川区の共同参画条例案取り下げ



条例案骨子の発表翌日に関われた条例反対派の集會。懸談会の「密室性」にも批判が噴出した→東京都荒川区民ホールで

条例案骨子の発表翌日に関われた条例反対派の集會。懸談会の「密室性」にも批判が噴出した→東京都荒川区民ホールで
「区内外から実に多数の子大教授(心理学)、副会長が寄せられ、なお一層長には新しい歴史教科書の調整が望ましい」と判断しをつづる(副会長の高橋た)。荒川区の藤沢志光区史朗、明皇大教授(教育)は先月二十八日、こわは等が就任した。
懸談会では二〇〇一年五月に当該。その就任一カ月、副会長は「ジェンダー」といわれない(ジェンダーフリー)意識づくりをうたう推進計画を決定した。ジェンダーとは生物学的な性(セックス)に対する社会的な文化によって形成された性であると規定される。だが、藤沢区長は「ジェンダーフリーはおかしい。男女の違いを明記する条例をつくりたい」と推進計画と異なる条例制定に意欲をみせていた。
条例案作成のため昨年十二月、「区男女共同参画社会基本法」を根拠。委員七人中、公募区民三人以外は区が選び、会費には「エミニズムの演習」などの研修がある林道輝・東京女

都内では九つの区が同様の前、副会長は「ジェンダー」といわれない(ジェンダーフリー)意識づくりをうたう推進計画を決定した。ジェンダーとは生物学的な性(セックス)に対する社会的な文化によって形成された性であると規定される。だが、藤沢区長は「ジェンダーフリーはおかしい。男女の違いを明記する条例をつくりたい」と推進計画と異なる条例制定に意欲をみせていた。
この公聴会では、副会長は「ジェンダーフリーはおかしい。男女の違いを明記する条例をつくりたい」と推進計画と異なる条例制定に意欲をみせていた。
この公聴会では、副会長は「ジェンダーフリーはおかしい。男女の違いを明記する条例をつくりたい」と推進計画と異なる条例制定に意欲をみせていた。
この公聴会では、副会長は「ジェンダーフリーはおかしい。男女の違いを明記する条例をつくりたい」と推進計画と異なる条例制定に意欲をみせていた。

懸談会会長、思わぬポカ

「合意形成のない報告書」
懸談会には協議の過程でも「合意形成のない報告書」が提出された。四月には「(方向が)男女共同参画の理念に逆行する」と区議士の選挙区委員が抗議して辞任。五月下旬の報告書提出直後には、広瀬空子、専修大教授(教育行政学)ら六委員が「懸談会では会費らが議案を強行して、ものが替えない雰囲気だ。報告書も合意形成のないままに出された」と区長に訴えた。
とはいえ、条例案はできあがった。与野党最大会派の自民党区議団はこれに賛成。だが、林会長が自らのホームページで「見えた！フェミニズムの汚い戦略・戦術の全貌」と題して、横須賀公明党区議団や野党の保守会派を批判したため、両派は激怒。突然、百扶を止められ、区長は条例案自体を取り下げた。

「合意形成のない報告書」
懸談会には協議の過程でも「合意形成のない報告書」が提出された。四月には「(方向が)男女共同参画の理念に逆行する」と区議士の選挙区委員が抗議して辞任。五月下旬の報告書提出直後には、広瀬空子、専修大教授(教育行政学)ら六委員が「懸談会では会費らが議案を強行して、ものが替えない雰囲気だ。報告書も合意形成のないままに出された」と区長に訴えた。
とはいえ、条例案はできあがった。与野党最大会派の自民党区議団はこれに賛成。だが、林会長が自らのホームページで「見えた！フェミニズムの汚い戦略・戦術の全貌」と題して、横須賀公明党区議団や野党の保守会派を批判したため、両派は激怒。突然、百扶を止められ、区長は条例案自体を取り下げた。

「合意形成のない報告書」
懸談会には協議の過程でも「合意形成のない報告書」が提出された。四月には「(方向が)男女共同参画の理念に逆行する」と区議士の選挙区委員が抗議して辞任。五月下旬の報告書提出直後には、広瀬空子、専修大教授(教育行政学)ら六委員が「懸談会では会費らが議案を強行して、ものが替えない雰囲気だ。報告書も合意形成のないままに出された」と区長に訴えた。
とはいえ、条例案はできあがった。与野党最大会派の自民党区議団はこれに賛成。だが、林会長が自らのホームページで「見えた！フェミニズムの汚い戦略・戦術の全貌」と題して、横須賀公明党区議団や野党の保守会派を批判したため、両派は激怒。突然、百扶を止められ、区長は条例案自体を取り下げた。

2004.7.2 金日

DV被害者の対応には、... 加害者がいる。DV防止法は被害者保護の枠組みを... 作られた加害者に暴力を... やめさせるための制度は... 各地で民間グループが... ウンゼンクや講座など... 目的は加害者対策... 東海地区の男性30も... 間のカウンゼラーを通... 一人。カウンゼラーを中... にグループで自分の加害... 験を話し合う。妻のちよ... とした行動に「バカにされ... などと思いつき、暴力を... るってきた自分を自覚... ようになった。妻とは別居... やかに見られている。例え

守って
くられるが
DV防止法改正

4

加害者対策 不備なまま



暴力によるけがを記録に残し... いた被害者は「暴力を振... った相手は、夫婦としてやり... 直せる訳がない」と話す。

講座受講で 更生した

被害者に復縁迫る「事実」

同グループ代表の高橋... になるためにどう変わらな... くれはいけなさを考えさ... せることが大切」と話す... どの方法で行うのがい... 加害者対策の模索... は続く。

民間の被害者支援グループ... 加害者対策の先進地アメ... の働き込みが増えている... 夫がカウンゼラーを... 受けただけで「おれは生ま... れ変わった。帰ってこい... と言う。講座を受けたと... 言われても、過去の暴力は... 許せない。私は心が狭いの... でしょか... 講座の受講を理由に復縁... や被害を求められるもの... 目立ち、中には「おれが... んなに努力しているのに... 帰ってこないのはお前が... い」と責められた被害者も... いた。

家族問題に詳しい精神科... 医の斎藤学さんは「加害... 者対策では、夫婦を再び... 結ぶことを目指すより... も、暴力を振るわない人間

2004.7.7 金

「人身売買防止」 政府が法整備へ

年内に行動計画
政府は6日、人身売買防止策を協議する関係省庁連絡会議を首相官邸で開いた。米国から対策が不十分と指摘されたことを受け、人身売買撲滅を目的とする条約「人身取引補足議定書」の批准に必要な法案を次期通常国会へ提出するため準備を急ぐことや、法改正にできる対策を行動計画として年内にまとめることを確認した。日本には国際的な人身売買を直接取り締まる法律はなく、米務省は6月に発表した「人身売買報告書」で日本を制裁対象の「赤手前」の監視対象国と指定している。【衛藤達生】

DV防止法 改正

加害者の更生も

東京都などが冊子作成

配偶者からの暴力(DV)を防止する改正DV防止法が5月に成立した。これに成立した。これまでDV対策は被害者のための支援が中心だった。加害者を根本的になくすために加害者の更生を促す加害者向けパンフレットも作られた。

【松村山利子】

今年初め、東京都はパンフレットへの暴力について「加害者」となるために努力をつくった。都内の区市町村の窓口、保健所や警察署で配っている。

身体的な暴力だけでなく、怒鳴りなどの部屋に閉じ込めたりする行為や、相手の人格をおとしめるために作った。

修正するポイントが四つ。青男性に尋ねられるの... 加害者向けパンフレットの中には、DV問題に詳しいお茶... 授は「DVは、加害者本... 人が自分のしていること... を暴力と思っていない」と話している。

冊子には暴力の認識を... 加害者向けパンフレット... 加害者向けパンフレット... 加害者向けパンフレット...

加害者向けパンフレット... 加害者向けパンフレット... 加害者向けパンフレット... 加害者向けパンフレット...

- 身体的暴力
 - 精神的暴力
 - 物を通じての暴力
 - 子どもを利用する暴力
 - 性的暴力
 - 社会的暴力
 - 経済的暴力
- ◇DVの暴力の分類◇

購入したい人はメンタル... 3993・6147... か、NPO法人家族問題... ケンサポート・ショール... 1・2ティ(☎026・2... 29・8222)に申し...

人身売買 社会も「加害者」

米、日本を「監視対象国」に指定

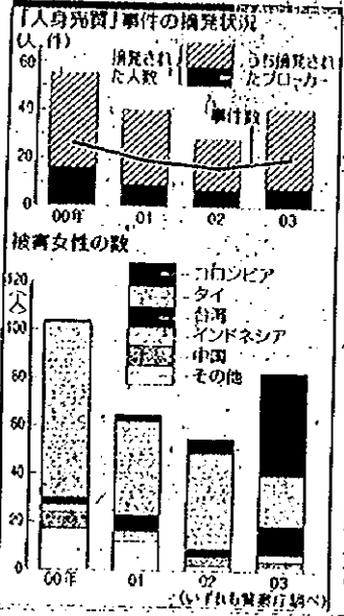
米国の移民官が「日本は人身売買を助長するための法律も、被害者救済の最低限の基準を満たしていない」として「監視対象国」とされた。人身売買とは何か。日本が国際社会で果たすべき役割は何か。米国の移民官が「人身売買を助長する」として「監視対象国」とされた。人身売買とは何か。日本が国際社会で果たすべき役割は何か。

法整備で被害者救え

米国の移民官が「日本は人身売買を助長するための法律も、被害者救済の最低限の基準を満たしていない」として「監視対象国」とされた。人身売買とは何か。日本が国際社会で果たすべき役割は何か。



青田 容子 弁護士
「人身売買」の救済は、特に外国人女性に強く、性産業に携わることを知って来る人がいるのも事実だが、問題にしたいのは何を承知しているのか、ということではない。



たのび、それを知っている人はいらぬのではないかと。たのびでも、旅費を取り、旅行と見せかけた例案がある。日本に出入りするのは、今後の課題だ。人身売買を助長する法律も、被害者救済の最低限の基準を満たしていない。人身売買とは何か。日本が国際社会で果たすべき役割は何か。

「人身売買」の救済は、特に外国人女性に強く、性産業に携わることを知って来る人がいるのも事実だが、問題にしたいのは何を承知しているのか、ということではない。

「人身売買」の救済は、特に外国人女性に強く、性産業に携わることを知って来る人がいるのも事実だが、問題にしたいのは何を承知しているのか、ということではない。

ジェンダーフリー

教育現場から全廃

東京都男女混合名簿も禁止

男女の性差でも育つべき教育の場にならざるを得ないとして、東京都教育委員会が、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。

性別解明の必要はないと、東京都教育委員会は、従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。

ジェンダーフリーの記号があるのは、平成十四年、教育委員会が、従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。従来の男女別名簿から男女混合名簿への変更を促すとともに、男女混合名簿の使用を禁止する方針を示した。

2004.8.14
産経

都の全廃方針を評価する

男らしさ、女らしさを否定、見直すべきだ。という言葉を教育現場で使わない。同僚の社会的理念であるかのように思われた。明らかに行き過ぎである。今回のアスレチックは、特に日本の女子選手の活躍が期待されているが、馬術を除く種目は男女別だ。男子と女子は生まれつき体力が違い、体育は男を大切にしたい。

女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事
女子の成長を祝う。こうした伝統行事

<2004.8.14>

刑法に「人身売買罪」

法務省方針 最高刑10年検討

法務省は、人身売買罪の新設を、刑法の人身売買罪の罰則を厳格化し、罰則を加重する。人身売買罪の新設は、人身売買罪の構成要件を厳格化し、罰則を加重する。人身売買罪の新設は、人身売買罪の構成要件を厳格化し、罰則を加重する。

誘拐・監禁も厳罰化

誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。

誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。

外国人女性への人身売買罪の新設。外国人女性への人身売買罪の新設。外国人女性への人身売買罪の新設。外国人女性への人身売買罪の新設。外国人女性への人身売買罪の新設。

人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。

誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。誘拐罪、監禁罪の罰則を厳格化する。

人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。人身売買罪の新設。

2004. 8. 31 J. 7.

Battered-women's shelters to take in victims of trafficking

The welfare ministry will allow victims of human trafficking to take refuge at private-sector shelters for domestic violence victims. The Health, Labor and Welfare Ministry plans to secure a budget for the next fiscal year that will begin in April to ask private-sector shelters and welfare facilities to provide temporary refuge to human trafficking victims like that offered to people under the Antidomestic Violence Law.

The move is among mea-

asures Japan has taken to curb human trafficking following U.S. criticism that the country has not done enough to prevent women from being forced into prostitution.

According to the welfare ministry, the measure will be carried out in cooperation with other government entities, including the Justice Ministry and the National Police Agency.

The welfare ministry has also advised women's consultation offices nationwide, which will be the front line of

the new program, to help the victims first before dealing with them as illegal immigrants.

In its advisory sent to the consultation offices Aug. 16, the ministry called human trafficking a "serious abuse of human rights" and required them to provide dedicated support to the victims, including psychological care, the officials said.

Consultation offices protected just six human trafficking victims in fiscal 2003, up from two in fiscal 2002 and

one in fiscal 2001, ministry officials said Friday.

The number is expected to rise as authorities strengthen investigations and pursue criminal charges against human traffickers, they said.

In its annual "Trafficking in Persons Report" unveiled on June 14, the U.S. State Department said, "Japan is a destination country for Asian, Latin American and Eastern European women and children trafficked for the purposes of forced labor and sexual exploitation."

2004. 9. 16. Japan Times (27)

ENTERTAINERS' FORCED INTO PROSTITUTION

Panel advocates law to protect trafficking victims

By AKEMI NAKAMURA

Staff Writer

Japan should enact a law to protect and support victims of human trafficking, most of whom are young females forced into the sex trade after they arrive in the country, participants said during a Tuesday evening symposium in Tokyo.

Sumiko Shimizu, a former House of Councilors member who has long worked on the issue, said that revising the Penal Code to increase the punishment for people convicted of trafficking someone into Japan is not enough to combat the problem.

"Most of the victims of human trafficking have been handled as criminals who illegally stayed or worked in Japan. Afterward, they have been deported to their home countries," she said. "It's un-

fair treatment" for the victims, who were forced into their plight.

The law should be able to protect victims' rights and allow them to obtain assistance, including shelter and care to recover from physical and psychological damage, she said.

The government is planning to revise the Penal Code to create a new criminal charge targeting human trafficking next year. It will also tighten its visa screening of foreign women entering Japan as dancers and singers as part of an effort to crack down on the problem.

The human trafficking situation in Japan is getting worse, according to Filipino and Thai experts who took part in the symposium, which was organized by the government-backed Asian Women's

Fund. For example, most Thai women who have been trafficked to Japan are minors, and the amount of debt an average victim has forced upon her by her broker upon arrival in Japan has increased to between ¥5 million and ¥6 million, from ¥3 million to ¥4 million in the past, according to two Thai experts who work on behalf of trafficking victims.

Women are often forced to engage in prostitution to repay these debts.

The number of Philippine women who entered Japan on "entertainer" visas doubled to 69,936 in 2002 from 34,237 in 1998, according to the Development Action for Women Network, a nongovernmental group in the Philippines.

They are usually forced to work as hostesses at nightclubs and often forced to en-

gage in prostitution.

Philippines notified

MANILA (Kyodo) A Japanese fact-finding team on human trafficking has told Philippine government officials about Japan's plan to crack down on the crime, many of whose victims come from the Philippines, team members said.

The team of government officials, including those from the Foreign Ministry and National Police Agency, explained to Manila that Japan will submit a bill to the Diet next spring to revise the Penal Code in a bid to crack down on human trafficking, they said in a news conference.

In a meeting with Philippine officials, the delegation said Japan has strengthened measures to protect foreign women seeking help.

2004.9.23 J. T.

Human trafficking woes fail to gain recognition

By ERIC JOHNSTON

OSAKA — While the government is pursuing legislation to counter human trafficking, there is still little recognition or understanding by most people of the severity of the problem, a U.S. government official said Wednesday.

Speaking at an Osaka symposium on human trafficking, Ann Kambara, counselor for labor affairs at the U.S. Embassy in Tokyo and an expert on human trafficking issues, said recognition of the problem is growing in other parts of Asia, but many Japanese officials still misunderstand the nature of the crime.

"Human trafficking is not a labor problem or an immigration problem," she said.

"It's a human rights problem."

In June, the U.S. State Department released a report criticizing Japan for failing to fully comply with the minimum standards set by the United Nations and agreed to by Japan in 2002 for the elimination of trafficking.

The report specifically calls on Japan to increase its number of investigations, prosecutions and convictions, and to go after Japanese mobsters involved in the trade.

The U.S. report shocked Japan, and officials have since announced a number of measures to combat human trafficking, including tighter controls on immigration.

Next month, the Justice Ministry will begin discussing an antitrafficking bill that could be submitted to the Diet as early as the spring.

While no official figures exist, activists in Japan have estimated the number of women trafficked to Japan to be anywhere from 40,000 to 200,000 annually.

Kambara said that the U.S. has had tougher antitrafficking laws in place since 1998 — laws that offer various forms of protection to those who seek help and agree to testify against pimps and brokers involved in human trafficking.

These include being allowed to remain in the United States on a special visa while their case is pending.

Yukiko Oishi, a Kobe-based volunteer probation officer, who operates a telephone hotline for women trafficked to Japan, also spoke at the symposium.

She noted that while there is some discussion among nongovernmental organizations, most people are unaware of the extent of the problem.

DV被害者の声 朗読劇で

夫や恋人などからの暴力（DV）を受けた女性たちの体験をもとにした朗読劇が、市民からの公募で集まった女優たちの手で上演されることになり、十一月初演に向けて、舞台作りが進められている。関係者は「暴力を乗り越えた当事者の思いを加えた」としている。

この朗読劇は「ひまわり」DVをのり、と名付けられたオリジナル作品。被害女性からの電話相談に長年応じている横浜女性協会の「暴力を生き抜いてきた女性の声を広く発信したい」と企画、シナリオを作った。劇団内い編の岸川恵さんが演出や構成を担当している。家を出てシェルター（緊急避難所）に逃げ込



体験談もとに市民が上演

んだ女性、恋人からの暴力を受けた女性など、複数の女性の物語を組み合わせたオムニバス形式で構成されている。約四十人の出演者は全員が市民からの公募で集まった女性だ。参加費を支払い、ローコストで制作されている。約四十人の出演者は全員が市民からの公募で集まった女性だ。参加費を支払い、ローコストで制作されている。約四十人の出演者は全員が市民からの公募で集まった女性だ。参加費を支払い、ローコストで制作されている。

の場面を抜き出して練習する（めきげいし）や効果音の調節など、岸川さんと出演者が意見を出し合いながら舞台作りが進められた。

出演者の一人で、朗読ボイスを習得している神奈川県大和市の女性（60）は「知人にDVのことをもっと知りたい」と思い参加したと話す。川口は「自分には縁がないと思っていたけれど、参加してみても自分の中にも思い当たる経験がある」と感じたこと話していた。

「ひまわり」は十一月十三日に横浜女性フォーラムでお披露目公演をした後、埼玉、東京、栃木、名古屋など各地で出前公演を行う。公演についての問い合わせは同協会（045-8802250）へ。

新しい社会貢献策としてDV（配偶者間暴力）被害者の支援に取り組み企業が増えている。女性が暴力から逃れ、保護されても、その後自立した生活を送るための仕事探しが難しいからだ。就労支援の講座を聞いたり面接用スーツを贈ったり、企業ならではの支援策に関係者は大きな期待を寄せている。

女性ガンバレ 企業も支援

パソコン講座は今年七月から、特定非営利活動法人（NPO法人）FWING（フイング）と共同で、首都圏で開く。

パソコン講座／面接研修／無料スーツ

DV被害者から経済的困難を抱えた女性の就労支援に力を入れている。女性のための「UP（アップ）プログラム」を始めた。

パソコンの基本操作、面接の技術など、パソコン講座は、就職活動に必要な講座を用意している。機材を無償提供するパソコンセンターも、会場の机や椅子を提供する製菓会社など、企業も協力している。

DVケア

ビジネスマナーについて話し、面接を世界で、着し始めたり、グループ討論をこなす。日本でも、売り上げ金額を被害者支援活動に充てられたスーツなどを贈る。一昨日へのドレスアッププロジェクトを二年前から始め、約五百着をプレゼントした。

「DVの当事者が自信を持って就職活動ができるよう、企業が働いている人間ができる支援策を考えました」と同社の担当者、平尾佳樹さんは話す。



DV被害者を対象にしたパソコン研修（FWINGが提供）

の販売、啓発用小冊子の店頭配布などを検討している。

二〇〇三年に施行されたDV防止法は、被害者を法的に保護する枠組みを初めて整えた。今年十二月に施行される改正法は、被害者の自立支援策を計画するよう地方公共団体に求めているが、具体的な内容はそれぞれに任されている。

企業の社会貢献に詳しい経済同友会副代表幹事の下村樹子さんは「DV被害者の支援は新しい社会貢献分野の一つ。地方は財政不振でなかなか具体的な支援策に取り組みにくい。企業は自社資源を生かして、思の長い支援を続けてほしい」と話している。

食の文化

エッセイ

注意

食の文化は、単に食べ物の味や見た目だけでなく、その背後にある歴史や習慣、そして人々の生活態度を映し出す鏡である。食卓の上には、家族の絆や地域の伝統が息づいており、それは無言のうちに人々の心を繋ぎあわせていく。食文化の多様性は、人類の進歩と発展の証であり、異なる文化を尊重し、互いに学び合うことが、平和な世界を築く鍵となる。

食文化の多様性は、人類の進歩と発展の証であり、異なる文化を尊重し、互いに学び合うことが、平和な世界を築く鍵となる。

教育現場にも困惑広がる

男女共同参画社会の推進は、教育現場においても重要な課題となっている。従来の性別役割分担意識を打破し、男女ともに能力を伸ばすための教育環境を整える必要がある。特に、女子の進路指導やキャリア教育において、偏見を払拭し、多様な可能性を開拓する支援が求められる。

また、その過程で、教員自身も性別平等の意識を高め、公平な指導を行うことが求められる。教育現場での実践的な取り組みを通じて、社会全体の意識変革を促していくことが、持続可能な社会の実現に向けた一歩となる。



男女共同参画社会の推進は、教育現場においても重要な課題となっている。

「ジェンダーフリー」という用語は、男女共同参画社会の推進を目的として、性別役割分担意識を打破し、男女ともに能力を伸ばすための教育環境を整える必要がある。特に、女子の進路指導やキャリア教育において、偏見を払拭し、多様な可能性を開拓する支援が求められる。

また、その過程で、教員自身も性別平等の意識を高め、公平な指導を行うことが求められる。教育現場での実践的な取り組みを通じて、社会全体の意識変革を促していくことが、持続可能な社会の実現に向けた一歩となる。

DVの相談員 「負担感」63%

内閣府実態調査

の対応件数は、1カ月で平均二五・七件。相談で負担を感じるとは「まったくある」が16・6%、「たまにある」が46・9%に上り、「あまりない」は27・3%、「全くない」は3・7%だった。

配偶者や恋人によるDV（DV）問題は、被害者が暴力以外の問題を抱え、支援が難しいのが71・3%と被害者の相談や保護に携わるも多く、続いて「自立支援相談員」の63・6%が強い「援助の制度がゆいにくい」不満や負担感を感じている（52・3%）。被害者となることが、内閣府が「同じ心算になる」「代理受取」を発表した実態調査結果を明らかにした。家族間の問題の思惑が「も、計29・4%が「当て難いことや、救済制度の不備を指摘する声が強」と回答した。DV相談員を対象にした調査は初めてで、内閣府は相談員の負担軽減のため介護士やカウンセラーらの派遣など対策を強化する方針だ。

調査によると、相談員58・9%だった。

DV

悩みに常設無料電話 11月から

配偶者や恋人の暴力（DV）に悩む被害者が、全国どこからでも無料ダイヤルで相談できる常設の「DVホットライン」が11月1日に開設される。少なくとも1年間継続していくという。



遊話料無料のホットライン開設に向けて準備をする「ネットワーク虹」のメンバー（広島県内）

このDVホットラインは、広島県東広島市の特定非営利活動法人（NPO法人）「ネットワーク虹」が呼びかけ、千葉、富山、福岡各県など全国に「千団体」が協力して設立する。月曜から土曜までの午前10時から午後5時までで、無料電話（0120・956・080）で相談に応じる。電話が同時に複数かかってきても、各地の団体に振り分けでまわすだけ話し中にならないようにするとのこと。

相談員は全国ボランティア、スジャパン（東京）の助成が認め、相談内容によっては、金を得られることになり、年間継続して無料ホットラインを開設することになった。回ネットワークは「11月9番」のようになり、全国どこからでもつながる常設の相談室を目指したいと話している。

外国人事件

の真像

⑤

外国人女性はどのように
「売買」されるのか。関東
と関西に複数の外国人クン
ズを所有する男が、重い目
を開いた。

私の教え子、タイの女
性たちが、日本でどんな目
に遭っているのか確かめに
来ました。

10月、タイ北部の豊村か
ら公立校教師の女性(40)が
来日した。義務教育を終え

た教え子たちが、日本の性
産業に身を投じる姿を目の
当たりにしてきた。人身売
買。もう、聞えられなかつ
た。

8年前の雨
期、日本から
若い女性の週
刊が村に届い
た。

「原価は1人170万円」

袋向然にかわいがって
いた貧しい家の教え子だっ
た。プロ「カ」にだまされ

日本に送り、売春をさせら
れ、立ち木で首をつったと
聞いた。

死の？ 周囲前、家族に悪
断で「帰りたい」と訴えて
いた。一緒に生活した同郷
の女性は、「ヤクザが怖い」



タイ女性支援団体に教え子たちの現状を報告する教
師。「心が苦しくなった旅でした」と締めくくった
東京都内で

分かるようにし
ている。プロ「カ」
取り立てできる
ようにね。リス
カが家族から
法違反や不法在留を疑われ
る立場だ。先生、心配しな
いで」。別れの言葉に、
涙があふれた。非つづく

門前後。女は原価の3倍を
店に返すまで逃げられな
い。男は、女性を「商品」
としが見ていないかのよう
な言葉で、続ける。
タイ、フィリピン、台湾、
と広い故つ。一方で「同じ
地域の出身者同士は、上力所
に集め、逃げたり当局に通
報した場合、どの家の女か

不十分として、日本を監視
対象国に挙げた。ようやく
法務省も、刑法への人身売
買罪新設など法改正に乗り
出したと噂だ。

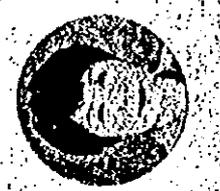
貧しくて進学できな
かっただけ、頭がよくて勉強
好きな子だった」。遭付と
なって再会した教え子を思
い、タイの教師は目を赤く
した。貧しさゆえに日本を
目指す女性は今もいる。
今回の来日で、教師は7
人の教え子と再会を果たし
た。10年間、売春で稼いだ
お金を故郷の家族に仕送り
し続けてきた女性もいた。
この女性も、日本の法律で
は被害者でなく、売春防止
法違反や不法在留を疑われ
る立場だ。先生、心配しな
いで」。別れの言葉に、
涙があふれた。非つづく

2009.10.17. 毎日

文化

10月21日、東京の都立大で「DVと女性の健康」に関するシンポジウムが開かれた。このシンポジウムは、都立大の「DVと女性の健康」に関する研究センターが主催し、都立大の教員や学生、関係者などが参加した。シンポジウムでは、DVと女性の健康に関する最新の研究成果が発表された。また、関係者との意見交換が行われた。シンポジウムは、午後1時から午後5時まで行われた。参加者は約100名に上った。

「DVと女性の健康」に関する研究センターは、都立大の教員や学生、関係者などが参加した。シンポジウムでは、DVと女性の健康に関する最新の研究成果が発表された。また、関係者との意見交換が行われた。シンポジウムは、午後1時から午後5時まで行われた。参加者は約100名に上った。



この写真 奥平

DVと女性の健康

このシンポジウムは、都立大の教員や学生、関係者などが参加した。シンポジウムでは、DVと女性の健康に関する最新の研究成果が発表された。また、関係者との意見交換が行われた。シンポジウムは、午後1時から午後5時まで行われた。参加者は約100名に上った。

WHO調査結果公表

心理的暴力の影響明らか

WHOの調査結果によると、心理的暴力は女性の健康に悪影響を及ぼすことが明らかになった。調査は、日本全国の1000人以上の女性を対象に行われた。調査の結果、心理的暴力を受けた女性は、身体的健康や精神的健康に悪影響を及ぼすことが明らかになった。また、心理的暴力を受けた女性は、うつ病や不安障害などの精神疾患に罹患するリスクが高くなることも明らかになった。WHOは、心理的暴力を予防するための対策を講ずることを呼びかけている。

心理的暴力は、女性の健康に悪影響を及ぼすことが明らかになった。調査は、日本全国の1000人以上の女性を対象に行われた。調査の結果、心理的暴力を受けた女性は、身体的健康や精神的健康に悪影響を及ぼすことが明らかになった。また、心理的暴力を受けた女性は、うつ病や不安障害などの精神疾患に罹患するリスクが高くなることも明らかになった。WHOは、心理的暴力を予防するための対策を講ずることを呼びかけている。

